



M

Ministry of Education,
Culture, Sports, Science and
Technology - JAPAN

入省案内 | 総合職 |

2027

E

X

T



CONTENTS

目次

Mission Vision Value P.4

Top Message P.5

Topic : 各局政策紹介

1 総合教育政策局 P.6

2 初等中等教育局 P.8

3 高等教育局 P.10

4 科学技術・学術政策局 P.12

5 研究振興局 P.14

6 研究開発局 P.16

7 スポーツ庁 P.18

8 文化庁 P.20

9 大臣官房 P.22

Cross Talk

採用担当者より P.24

Work Life Balance

仕事と生活の両立支援 P.26

Focus : 特集

1 国立大学法人等の機能強化に向けて P.28

2 日々変わる世界の中で、
日本の科学技術をアップデートする P.30

Career Story

キャリアパス P.32

出向・研修制度 P.38

Interview

業務改善改革等紹介 P.43

Message From New Staff

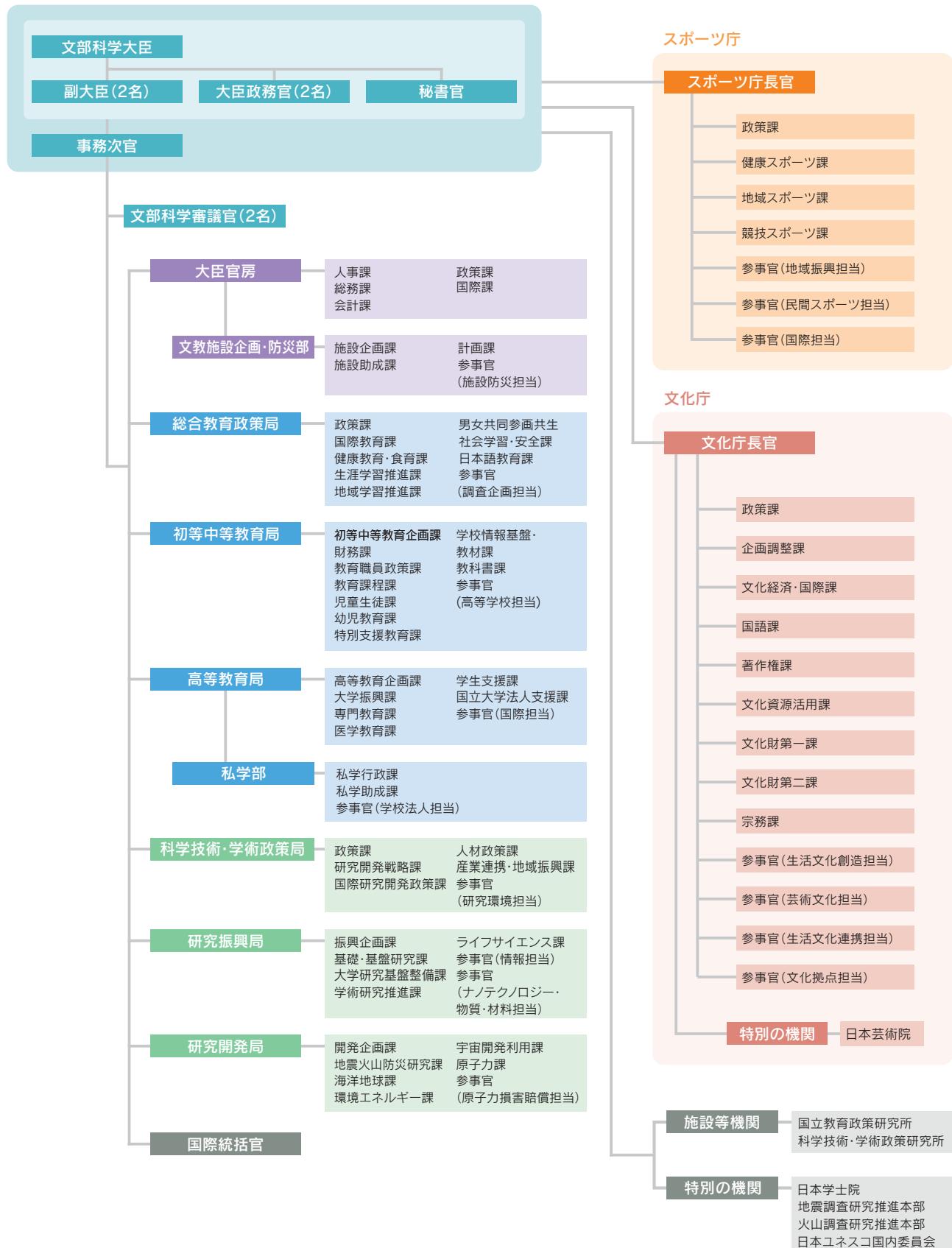
一年目職員からのメッセージ P.44

Recruit Information

職員訪問・インターーンシップ P.46

採用情報 P.47







文部科学省 ミッション・ビジョン・バリュー

文部科学省の使命（ミッション）

人と知を育み、次世代の子供に向けて、
豊かな未来を紡ぐ

文部科学省は、人と知を育むことを通じて、
あらゆる人が多様に活躍することのできる、
そんな豊かな未来を創造し、そして次世代に繋いでいきます。

文部科学省のあるべき組織（ビジョン）

1 全ての人を大切にする

今を生きる一人一人の声に耳を傾けるとともに、
これからを生きる人のことを思いながら、政策を実行します。

2 知の力を活かす

これまでの知の蓄積の活用、新たな知の創出、
人の可能性の最大化に貢献します。

3 歴史に学び、未来へ挑戦する

変えてはいけない良さや価値を大切にしつつ、
変化を恐れず未来志向で物事を動かします。



文部科学省職員の行動指針（バリュー）

1 理想を胸に、現実に向き合って行動する

この社会をよりよくするための理想を常に持ちながらも、
現実をしっかりと見据え、客観的根拠に基づいて着実に行動します。

2 自ら学び続け、立場を超えて協働する

行政のプロフェッショナルとして、自ら新たな知を獲得し続け、
そして周囲の人を巻き込みます。

3 国民の声を受け止め、 次世代への責任を果たす

今を生きる国民の声を受け止め向き合うことはもちろん、
これからを生きる国民に対しても、胸を張れる仕事をします。

4 (空欄)

多様な人の集まる組織は、大きな力を持ちます。
我々は、あらゆる人が輝くことのできる社会の実現を目指す組織として、
職員の多様な価値観を大切にするため、
最後の行動指針を自ら定めることとします。



文部科学事務次官

増子 宏

未来に向けて—全ての根幹は「人づくり」—

文部科学省は、教育、科学技術・学術、文化、スポーツの4つの分野を所管しています。これらの分野の根幹は「人づくり」です。教育であれば教師や児童生徒、科学技術・学術であれば研究者や技術者、スポーツであればアスリート、文化であればクリエイター等、日本の「未来」を担う「人」をいかに育てるかが、文部科学省の使命です。

国際情勢や社会構造が変化し、先行きが不透明な時代において、私たち職員は文部科学行政のプロフェッショナルとして、守るべきところと変革すべきところを、国民目線、現場目線で考え、スピード感を持って課題へ対応することが求められます。そのためには、一人一人が常に成長し続けること、そして、これからの中の「未来」を創造するために、何かを変えたい、成し遂げたいという理想と挑戦する志向が不可欠です。

また、課題の解決は、一人の頑張りではなく、チームでの取組が求められます。そのためには、ともに働く仲間への思いやりを常に持つことが重要です。チーム力が強い組織はきっと大きなことを成し遂げられると私は考えております。

文部科学省では、令和7年7月に、ミッション・ビジョン・バリューを策定しました。4つ目のバリューは、職員一人一人が自ら定めることとなっていますが、私の4つ目のバリューは「常に明るく楽しく 社会の発展のために」です。苦しい時でも明るい気持ちを持ち、仲間に思いやり、次世代の人々に豊かさを繋いでいきたいという気概を持った、新たな仲間をお待ちしております。



相原 康人

Aihara Yasuto

総合教育政策局参事官
(調査企画担当)付企画官
(命)学力調査室長

平 千枝

Taira Chie

国立教育政策研究所
教育データサイエンスセンター
学習データ活用調査官
(命)教育課程研究センター
研究開発部副部長

1

総合教育政策局

業務概要

教育基本法に定める生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現に向け、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進しています。総合的かつ客観的な根拠に基づき、教育の基本的な政策の企画・立案を行うとともに、生涯にわたる学び、地域における学び、共に生きる学びの推進を通じて、誰もが必要な時に学び、充実した生涯を送れる環境整備のための取組を行っています。

局内各課の業務概要

政策課

総合教育政策局の業務を統括するとともに、国の総合的な教育政策の企画・立案業務を担当し、教育行政の大きな方向性を打ち出しています。

国際教育課

近年増加する日本に在住する外国人児童生徒等への支援や国際理解教育の推進、海外の日本人学校等の機能強化といった、グローバル化が進む社会を教育面から支えています。

健康教育・食育課

複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応する学校保健の推進や、学校給食の充実等による食育の効果的な促進に取り組んでいます。

生涯学習推進課

急速な社会変化に対応したスキルの育成(リカレント教育、リスクリング)を含む、人生100年時代の「生涯にわたる学び」を推進しています。

地域学習推進課

持続的な地域社会の基盤となる住民の主体的な社会参画を促進するため、社会教育や学校・家庭・地域の連携・協働による学びを支援しています。

男女共同参画 共生社会学習・安全課

性別の違いや障害の有無等に関わらず、理解し合いながら共に生きていく社会の実現に向けた学習を支援するとともに、自然災害や事件・事故から子供たちを守る取組を推進しています。

日本語教育課

日本語教育の質の向上を図るために、教育機関の認定、教員の登録、地域の日本語教育の推進等、様々な施策を進め、在留外国人が円滑に暮らせる環境整備等を行います。

参事官 (調査企画担当)

全国学力・学習状況調査、各種統計調査の実施等により、これからの時代に対応した「データ駆動型教育」の基盤の構築に取り組んでいます。

子どもたちの学びを豊かにするための全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査が果たす役割

このパンフレットを手にした皆さんの中には、小学校6年生や中学校3年生のとき全国学力・学習状況調査に参加したこと覚えている方もいらっしゃるのではないかでしょうか。本調査が平成19年度に開始されて以来、20年近くが経ちました。初めは国語、算数・数学、質問調査で構成されていましたが、その後、理科や英語の対象教科への追加、国全体の学力の推移や保護者の意識に関する抽出調査の開始等、改善が重ねられてきました。

本調査は、子どもたち一人一人の学力課題を把握し、エビデンスに基づく学習指導に生かすとともに、教育施策の検証に資するために実施されています。例えば、これまでの調査結果からは、「主体的・対話的で深い学びに取り組む児童生徒ほど、教科調査の正答率やウェルビーイングも高いこと」等が分かりました。一方、子どもたちの学校外での学習時間が徐々に短くなっている等の課題も明らかになっています。こうした成果や課題は、現在行われている学習指導要領改訂の議論等、次の教育施策に反映されていきます。

文部科学省と国立教育政策研究所の連携

総合教育政策局学力調査室が、本調査を設計・実施し、調査結果を発信しますが、全国学力・学習状況調査を良いものにするためには専門家の力も不可欠です。このため、本調査は文部科学省と国立教育政策研究所が連携して実施しています。総合職の職員は、文部科学省と国立教育政策研究所を繋ぐ役割を果たしますが、その中で教科

教育やデータサイエンス等について詳しく学ぶこともできます。獲得した専門性は、その後の文部科学行政でも大いに生かすことができます。

これからのか 全国学力・学習状況調査

現在、本調査の CBT(コンピュータ使用型調査)化を進めており、令和7年4月には中学校理科をCBTで実施しました。令和9年度からは全ての教科をCBTで実施する予定です。CBTの導入により、次に掲げる効果も期待でき、本調査が果たす役割も更に大きくなっています。

<期待される効果>

- ・多様な方法での出題により、ICTを活用した授業で身に付けた力をより多面的に測定できる
- ・集計結果データをビッグデータとして蓄積・利活用しやすくなる
- ・不登校、病気療養中の児童生徒等も学校外から本調査に参加できる

これからも全ての子どもたちの学びを豊かにできるよう、文部科学省と国立教育政策研究所で一体となって、本調査を着実に実施していきます。



CBT調査で実施した中学校理科は、ドライアイスの中でマグネシウムが燃焼する実験の動画を使って出題

相原 康人 平成16年入省(法律)

平成16年 4月	文部科学省高等教育局大学振興課
平成18年 6月	同 大臣官房総務課審議班
平成19年 4月	同 大臣官房総務課審議班専門職
平成20年 4月	同 研究開発局原子力計画課法令制度係長
平成21年 7月	同 スポーツ・青少年局企画・体育課企画係長
平成23年 7月	同 スポーツ・青少年局企画課専門官
平成23年 7月	研究開発局開発企画課専門官
平成24年 8月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課専門官
平成24年 10月	同 初等中等教育局幼児教育課専門官
平成27年 3月	(育児休業)
平成27年 4月	福岡県教育庁教育振興部義務教育課長
平成30年 4月	内閣府子ども・子育て本部参事官 (子ども・子育て支援担当)付参事官補佐
令和 2年 4月	文部科学省高等教育局私学部私学行政課課長補佐
令和 4年 4月	国立大学法人東京大学経営企画部長
令和 6年 4月	現職

平 千枝 平成20年入省(法律)

平成20年 4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室
平成22年 7月	同 研究振興局振興企画課学術企画室
平成23年 4月	同 研究振興局振興企画課学術企画室 専門職
平成24年 4月	(育児休業)
平成24年 9月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職 (人事院留学:ロンドン大学(LSE, IOE))
平成26年 9月	同 高等教育局大学振興課 教員養成企画室教職大学院係長
平成27年 4月	同 高等教育局大学振興課 大学改革推進室学務係長
平成28年 1月	同 大臣官房人事課総務班専門職
平成28年 4月	同 大臣官房人事課専門官
平成28年 4月	(育児休業)
平成30年 9月	同 初等中等教育局教育課程課専門官
令和 2年 4月	独立行政法人大学入試センター試験企画課 参考
令和 3年 4月	同 試験企画課長
令和 5年 4月	文部科学省総合教育政策局調査企画課専門官
令和 7年 8月	現職



総合教育政策局と国立教育政策研究所の打合せ



多くの関係者が議論して調査問題を作成



武藤 久慶

Muto Hisayoshi

初等中等教育局
教育課程課長

2

初等中等教育局

業務概要

全ての子供たちに確かな学力や豊かな心、健やかな体のバランスを重視した「生きる力」を育む教育を実施するとともに、我が国の将来を担うグローバル人材の育成を推進しています。また、教職員指導体制の整備やこれから時代にふさわしい学習指導要領の在り方の検討、GIGAスクール構想の推進等を通じ、全国的な教育水準の維持・向上を図っています。

局内各課の業務概要

初等中等教育企画課

初等中等教育局の所掌事務に関する総合調整、地方教育行政や教育関係職員の任免、その他の身分取扱い等に関する制度の企画・立案等に関する業務を行っています。

財務課

教師の給与や定数等、教師を取り巻く環境整備に関する業務に取り組んでいます。

教育職員政策課

教師の養成（教員免許制度、教職課程等）や採用（教員採用選考等）、研修及び学校における働き方改革の推進に関する業務を行っています。

教育課程課

初等中等教育の教育課程に関する企画・立案並びに援助・助言のほか、教育課程の基準の設定等に関する業務を行っています。

児童生徒課

小・中・高等学校におけるいじめ対策・不登校支援等の生徒指導上の諸課題に関する対応、進路指導に関する業務を行っています。

幼児教育課

幼児教育の振興に関する基本的施策の企画及び立案、幼稚園及び幼保連携型認定こども園における教育の基準の設定や教育のための補助等に関する業務を行っています。

特別支援教育課

特別支援教育並びに障害者理解教育の振興に関する企画・立案等に関する業務を行っています。

学校情報基盤・教材課

学校における情報通信技術の活用や情報通信機器や情報通信ネットワークの整備利用、学校教材の基準の設定等に関する企画・立案等の業務を行っています。

教科書課

教科書検定、無償給与事務、教科用特定図書等の普及促進及びデジタル教科書に関する施策等の業務に取り組んでいます。

参事官（高等学校担当）

高等学校教育改革推進の施策や産業教育に係る教育内容に係る業務、高校生等への修学支援等に関する施策の連絡調整・企画立案等の業務を行っています。

生成AI時代の学びづくりに挑む

小学校から高校までの全ての学校の、カリキュラムの拠り所となる学習指導要領。その10年に一度の改訂という大仕事をしています。

時代背景

生成AIが飛躍的に進化し、従来人間にしかできないと言われた領域にAIが踏み込んでいます。社会全体で自動化が進み、自分が何をするか決める仕事は残り、人から言われてやるような仕事はAIが担うようになってきます。自分が何をするか決めるということは、「自分が何をしたいか」がないと土俵に上がれません。つまり、夢や希望や意欲が何よりも大事になります。そのような時代の子供たちに育むべき資質能力はどうあるべきなのか。教育界を中心に超一流の有識者に集まつてもらい、中央教育審議会という舞台でスケールの大きな議論をしています。

質の高い議論

建設的な提案や対話は、自然発的には生まれません。直感的に分かるシンプルな資料を創る。学校関係者との丁寧な対話を基に、「踏み込んだ事務局提案」を「たたき台」として示し、更にプラッシュアップしてもらう。その中で、今後の大いな方針として①主体的・対話的で深い学びの実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保を一体的に議論する「覚悟」を示しました。全体のレベルアップを図るだけでなく、外国人、特別支援、不登校、特異な才能等、多様な子供が教室に在籍する現状に眼差しを向ける必要があります。こうした子供を包摂し、「個人と社会の力に変えていく」仕組を構築するとともに、先生方の勤務環境の改善と教育課程の高度化の両立を図る方針を打ち出しました。

積極的な対外発信

こうした検討と並行して、私や教育課程企画室長、学校教育官をはじめとするチームで、審議内容をかみ碎いた分かりやすいプレゼンテーションを用意し、リアル・オンラインの両面で積極的な対外発信を行っています。そうした機会に現場の第一線で奮闘している先生方と親しくなり、様々なフィードバックを頂くことも、施策を磨く上で大きな助けになっています。

2040年の未来を描く

令和8年度中に改訂を行う予定ですが、そこで学んだ子供たちが世の中に出でていくのは2040年頃になります。未来社会を見据えながら、全ての子供たちが自分の人生の舵取りができるよう、デジタル教育の抜本強化や、子供たちの多様性に対応するために授業時数を弾力的に運用し、裁量的に活用できる仕組の創設、不登校や特異な才能を有する児童生徒の教育課程の特例制度等、これまで多くの方向性を打ち出しました。また、教育の質の向上と先生方の働き方を両立させるための方策も具体化されてきています。

メッセージ

教育は国家政策の根幹の一つです。その中でも「何をどう教えるのか決める」のは将来の日本を支える人材を形作る、最も中核的な仕事の一つになります。40名の情熱溢れる優秀なスタッフ、40名の教科調査官等とチームを組んで、この難題に最適解を見いだす。それが私のミッションです。このパンフレットに興味を持ってくださっている皆さん、官庁訪問では是非お会いしましょう!!



講演後に学校現場の先生方と交流



教育×ICTの見本市で1000人以上の関係者に講演

武藤 久慶 平成12年入省(行政)

平成12年 4月	文部省学術国際局学術課
平成13年 1月	文部科学省初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室
平成15年 4月	同 初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室企画係長
平成15年 11月	同 大臣官房総務課行政改革推進室管理係長
平成16年 7月	同 大臣官房人事課審査班専門職 (人事院留学:ハーバード大学)
平成18年 4月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職
平成18年 7月	同 大臣官房総務課審議班審議第二係長
平成19年 1月	同 大臣官房総務課審議班審議第一係長
平成19年 7月	同 大臣官房総務課専門官
平成20年 8月	同 研究振興局学術機関課専門官
平成22年 4月	北海道教育委員会総務政策局教育政策課長
平成26年 4月	文部科学省初等中等教育局 初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐
平成28年 7月	在ブラジル日本大使館一等書記官
令和 元年 8月	文部科学省高等教育局企画官
令和 3年 10月	同 大臣官房総務課企画官
令和 4年 4月	同 初等中等教育局企画官
令和 5年 4月	同 初等中等教育局修学支援・教材課長
令和 6年 4月	現職

も遅れた



教育×ICTの見本市で1000人以上の関係者に講演



石橋 晶

Ishibashi Aki

高等教育局
大学振興課長

3

高等教育局

業務概要

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方を踏まえ、様々な政策を推進しています。大学、短期大学、高等専門学校の設置認可及び評価を通じた教育の質の保証、高度専門職業人材の養成等を進めるとともに、入学者選抜、大学の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化等に関する事務を行っています。また、進学意欲がある学生の修学機会を確保するため、経済的支援策の拡充に努めるとともに、税制上の優遇措置、私学助成、経営の指導・助言といった取組を通じ、私立学校の振興に努めています。

局内各課の業務概要

高等教育企画課

局の総合調整のほか、大学及び高等専門学校教育の基本政策の企画立案、大学等の評価・設置認可、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の組織運営等を行っています。

大学振興課

大学教育の振興や地域の大学振興、大学入試、独立行政法人大学入試センターの組織運営を行っています。

専門教育課

大学における専門教育や高等専門学校における教育、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織運営を行っています。

医学教育課

大学における医学教育、大学附属病院の組織運営に関する企画立案・援助助言を取り組んでいます。

学生支援課

学生・生徒の奨学、学生の厚生・補導、独立行政法人日本学生支援機構の組織運営を行っています。

国立大学法人支援課

国立大学における教育及び研究、国立大学法人評価委員会、国立大学法人の組織運営を行っています。

参事官(国際担当)

外国人留学生の受け入れ、海外への留学生の派遣、大学及び高等専門学校教育に係る国際文化交流に関する業務に取り組んでいます。

私学部私学行政課

部の総合調整のほか、私学行政制度の企画立案、学校法人の認可・認定、私立学校教職員共済制度を担当しています。

私学部私学助成課

私学助成、日本私立学校振興・共済事業団の組織運営等を行っています。

私学部参事官(学校法人担当)

学校法人の経営に関する指導・助言を行っています。

地域の真ん中に大学を!

大学と地域

大学に入学して、その広大な大学のキャンパスに驚かれた方もいると思います。大学の広大なキャンパスは、学生の皆さんのが思索にふけり、思う存分、思考を深めるために、あのような大きな「空地」（「あきち」ではありません、「くうち」と読みます！）が準備されています。そして、そのキャンパスを見渡すと、幼いお子さんが走り回っていたり、近くに住む方々が散策しておられたり（銀杏拾っていたり！）と、憩いの場になつてているという風景を目にしたことがあるかと思います。大学は、昔から、地域の中に溶け込んでいたわけです。

大学の役割の変化

では、大学の中で行われている活動はどうでしょうか。大学の役割が、「教育」「研究」にとどまらず、「社会貢献」まで広がっていることをご存じでしょうか。大学は「社会貢献」がその役割として位置づけられた平成18年以降、大学は社会課題、地域課題等に取り組む社会に開かれた大学へと変わっています。



打合せの様子



地域大学振興に関する有識者会議の様子

地方創生と大学

平成25年、COC(Center of Community)事業を開始しました。大学は地域の核という存在となり、学生の皆さんや教員の方々が地域に出て、地域の様々なプレイヤーと協働して新しい産業を立ち上げたり、新しい製品を生み出したり、商店街を活性化するイベントを開催したりと、多様な取組を進めてきました。この中で、学生の皆さんには、地域社会の仕組みや複雑な課題を解決していくためのプロセス等を学び、地域の方々と触れ合っていく中で、大きな成長を遂げていると思います。

2040年、我が国の人口は約9,000万人になるという予測があります。様々な場所で人口減少の影響は大きくなっていくと思いますが、皆さんにとって、この国の中になくなつてほしくない地域があると思います。



地域大学振興に関する有識者会議の様子

地域そのもの、そして「学ぶ場所」「学ぶ機会」がどうなっているか、私たちは15年後をイメージしながら、「今」政策を講じなければなりません。

令和7年4月、当課に地域大学振興室が誕生しました。どこに生まれても、どこで暮らしていても、大学で学びたい方々が学び続けていけるよう、そして、地域と大学が手を取り合ってその地域の維持・発展につながるよう、しっかりと「想像力」を働かせて、政策をつくつていこうと思います。

石橋 晶 平成12年入省(法律)

平成12年 4月	文部省高等教育局学生課
平成13年 1月	文部科学省高等教育局学生課
平成13年 4月	文化庁長官官房政策課
平成15年 4月	文部科学省大臣官房人事課総務班専門職 (併)外務省経済局国際機関第一課
平成17年 4月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育委員会係長
平成19年 7月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 専門官
平成19年 8月	同 科学技術・学術政策局基盤政策課専門官
平成20年 8月	同 高等教育局大学振興課 大学改革推進室大学院振興専門官
平成21年 7月	同 高等教育局大学振興課長補佐
平成24年 4月	兵庫県教育委員会社会教育課長
平成27年 4月	文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課課長補佐
平成29年 4月	同 高等教育局国立大学法人支援課企画官 国立大学戦略室長
平成29年 7月	同 高等教育局国立大学法人支援課企画官
平成30年 2月	同 高等教育局企画官
令和 元年 7月	文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室長
令和 2年 10月	文部科学省大臣官房付 (併)内閣府本府規制改革推進室企画官
令和 3年 10月	同 大臣官房人事課企画官
令和 5年 8月	同 総合教育政策局生涯学習推進課長
令和 6年 7月	同 高等教育局大学教育・入試課長
令和 7年 4月	現職



伊藤 有佳子

Ito Yukako

科学技術・学術政策局
参事官
(研究環境担当)付
参事官補佐

馬場 大輔

Baba Daisuke

科学技術・学術政策局
参事官(研究環境担当)

廣江 永

Hiroe Haruka

科学技術・学術政策局
参事官
(研究環境担当)付
総括・交流係長

伊藤 主汰

Ito Keita

科学技術・学術政策局
参事官
(研究環境担当)付

4

科学技術・学術政策局

局内各課の業務概要

政策課

局内の所掌事務に関する総合調整や、科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関する業務等を行っています。

研究開発戦略課

科学技術に関する基本的な政策の企画立案や、国内外の動向調査・分析、戦略的な研究開発の推進、科学技術・イノベーション白書の作成等を行っています。

国際研究開発政策課

国際交流・協力に関する政策立案や、国際共同研究・研究者交流等の事業実施、諸外国・国際機関との協力や調整等を行っています。

人材政策課

研究者、技術者、博士課程学生、研究開発マネジメント人材等「科学技術人材」の育成と活躍のための施策を推進するほか、次世代の科学技術を担う児童・生徒を育成し、我が国に科学技術への理解・関心を広めるとともに、対話の促進に取り組んでいます。

産業連携・地域振興課

産学官連携の推進、大学発スタートアップの創出・成長支援、起業家精神の醸成、多様な大学を中心とする地域の振興等に取り組んでいます。

参事官 (研究環境担当)

SPring-8/SACLA、Nano Terasu及びJ-PARC等の研究開発基盤の整備・共用や、大学等における研究環境の改善等に取り組んでいます。



SPring-8(大型放射光施設)／SACLA(X線自由電子レーザー施設)

世界最高水準の研究基盤が支える 魅力的な研究環境の実現に向けて



J-PARC(大強度陽子加速器施設)

魅力的な研究環境の実現

スポーツ界では、大谷翔平選手が3年連続でMVPを獲得する等、多くの日本人選手が世界で活躍しています。国内では、プロ野球やJリーグ、Bリーグで最多の観客動員数を記録し、多くの選手が切磋琢磨しています。スポーツ選手が活躍するには、スタジアムに加えて、選手のやりたい練習をすぐに着手できる練習設備やサポートスタッフといった環境の整備が土台となっています。

一方、科学技術に目を向けるとどうでしょうか。日本の研究力は、近年、相対的に低下していると指摘されています。これまでも様々な対策を進めてきたものの、大学の研究環境は、依然として厳しい状況に置かれています。この現状を打破するために、文部科学省では、世界水準の魅力的な研究環境を実現するため、研究設備・機器の共用や先端大型研究施設の整備に取り組んでいます。

研究設備・機器の共用

多くの大学では、研究設備・機器等の老朽化が進んでいるだけでなく、技術支援人材が不足しています。それぞの研究室で研究設備・機器を整備してきた結果、管理や更新が十分にできていない状況も見られました。今後は、大学が組織として研究設備・機器を把握し、研究基盤を充実していくことが出来るよう、共用設備・機器や技術職員を中心に、研究者が集まってくる魅力的な場を整備していきます。

先端大型研究施設の整備

加えて、文部科学省では、共用促進法に基づき、SPring-8(大型放射光施設)/SACLA(X線自由電子レーザー施設)、

J-PARC(大強度陽子加速器施設)、Nano Terasu(3GeV高輝度放射光施設)等の世界に誇る先端大型研究施設について、国内外の多くの研究者に開放しています。これらの施設は、幅広い分野への貢献が期待されており、例えば、令和7年にノーベル化学賞を受賞した北川進博士は、SPring-8を用いて多くの実験を実施していました。先端大型研究施設は、日本の研究力や産業競争力の観点で非常に重要な研究開発基盤であり、戦略的に整備・高度化を進めていくことが重要です。

研究基盤の刷新

我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するためには、人材・資金・環境の改革が必要です。世界水準の魅力的な研究環境を実現するため、令和8年度から始まる第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の実現に向けて、皆様と一緒に取り組むことを楽しみにしています。



NanoTerasu(3GeV高輝度放射光施設)

馬場 大輔 平成16年入省(理工III)

平成16年 4月 文部科学省研究振興局振興企画課
平成17年 4月 同 高等教育局私学部私学行政課
平成19年 4月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課機構係長
平成21年 6月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
(人事院留学:ミシガン大学公共政策大学院)
平成23年 6月 同 研究振興局基盤研究課
ナ/テクノロジー・材料開発推進室長補佐
平成25年 6月 同 研究振興局ライフサイエンス課課長補佐
平成27年 7月 同 研究開発局原子力課課長補佐
平成28年 6月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館
一等書記官
令和 元年 7月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐
令和 2年 8月 同 研究振興局基礎研究振興課
基礎研究推進室長
(併)内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)付参事官
(課題実施担当)付企画官
(東京大学エグゼクティブ・マネジメント・
プログラム修了)
令和 3年10月 同 研究振興局大学研究基盤整備課
大学研究力強化室長
令和 5年 6月 政策研究大学院大学外交アカデミー修了
令和 5年 9月 同 研究開発局研究開発戦略官
(併)内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(統合戦略担当)
令和 7年 7月 現職

伊藤 有佳子 平成23年入省(理工IV)

平成23年 4月 文部科学省研究振興局基盤研究課課長補佐
平成24年10月 同 科学技術・学術政策局政策課
調整・評価室
平成25年 7月 同 科学技術・学術政策局企画評価課
評価・研究開発法人支援室
平成26年 4月 同 科学技術・学術政策局企画評価課
評価・研究開発法人支援室専門職
平成26年 7月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課専門職
平成26年 8月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課
企画調査係長
平成28年 4月 同 研究開発局
地震・防災研究科防災科学技術推進室企画係長
平成29年12月 同 研究振興局基礎研究振興課
基礎研究推進室専門職
令和 元年 5月 同 研究開発局原子力課専門職
(原子力留学:マンスフィールド財団)
令和 2年 4月 同 研究開発局原子力課専門官
令和 4年 4月 同 研究開発局海洋地球課課長補佐
令和 6年 8月 同 科学技術・学術政策局研究環境課課長補佐
令和 7年 4月 現職

廣江 永 令和4年入省(化学・生物・薬学)

令和 4年 4月 文部科学省大臣官房人事課総務班
令和 4年 4月 同 スポーツ庁政策課
令和 5年 6月 同 研究振興局大学研究基盤整備課
令和 7年 4月 同 研究振興局大学研究基盤整備課
大学研究力強化室研究力強化推進係長
令和 7年 9月 現職

伊藤 圭汰 令和7年入省(農業科学・水産)

令和 6年12月 文部科学省研究振興局
基礎・基盤研究課量子研究推進室
令和 7年 9月 現職



5

研究振興局

業務概要

研究者の自由な発想に基づく学術研究や基礎研究の振興のため、国際卓越研究大学、世界トップレベルの研究拠点への支援、科学研究費助成事業（科研費）等による支援を行うとともに、個々の大学では整備できない大規模な施設・設備の整備等を進めるほか、AI等の情報科学技術、量子、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料科学技術、素粒子・原子核等、政策課題に対応した分野ごとに科学技術の振興を図っています。

局内各課の業務概要

振興企画課

研究振興局全体の取りまとめ、学術振興の取りまとめ、ノーベル賞に係る政府内事務窓口、科学技術分野の文部科学大臣表彰等を行っています。

基礎・基盤研究課

量子研究や素粒子・原子核研究をはじめ、基礎研究・基盤的研究開発の推進を行うとともに、国立研究開発法人理化学研究所・量子科学技術研究開発機構（QST）を所管しています。

大学研究基盤整備課

大学・大学共同利用機関等における研究施設・設備、資料等研究基盤整備や、国際卓越研究大学の支援等を通じて、日本の学術研究の基盤を支えています。

学術研究推進課

科学研究費助成事業（科研費）や創発的研究支援事業を通じ、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援しています。

ライフサイエンス課

iPS細胞等の再生医療やがん、脳科学、ゲノム等のライフサイエンス分野の研究開発の推進や高度共用研究機器、実験用動植物等の研究基盤の整備を行っています。

参事官（情報担当）

AI等の最先端の情報科学技術の研究開発の推進、スーパーコンピュータ「富岳」の運転に係る支援や、知の宝庫である大学図書館等による学術情報の流通促進を行っています。

参事官 (ナノテクノロジー・物質・材料担当)

マテリアル分野に係る研究開発の振興施策の企画立案及び推進、国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）の所管等を行っています。

量子技術が拓く新たな未来

量子技術が拓く新たな未来

量子研究推進室では、量子コンピュータや量子センシングをはじめとする量子技術に関する研究開発を幅広く支援しています。量子技術とは、「波と粒子の二重性」「重ね合わせ」「量子もつれ」といった量子特有の性質を活用し、従来の科学技術では実現が難しかった課題の解決を可能にする、新たな基盤技術です。令和7年のノーベル物理学賞は量子現象の応用可能性を大きく前進させた成果に対して授与されており、量子技術は世界的にますます注目を集めています。

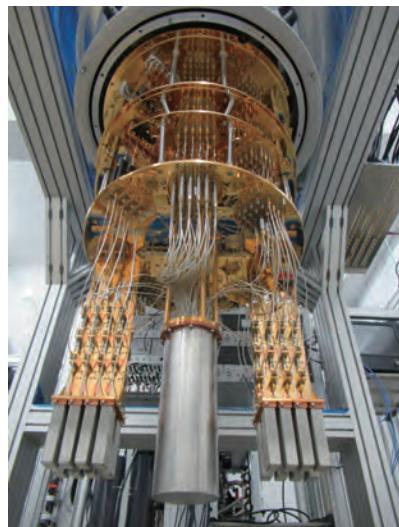
例えば量子コンピュータは、従来のコンピュータでは現実的な時間内に処理できない複雑な計算を高速に行う可能性を秘めています。これにより、薬剤の活性点における分子間相互作用を高精度にシミュレーションすることで創薬技術を大きく前進させたり、微生物や植物が行う複雑なエネルギー合成プロセスをコンピュータ上で再現して高効率なエネルギー材料の開発に貢献したりと、多様な分野でのブレイクスルーが期待されています。また、量子センシングは量子の性質を利用し、わずかな温度・磁場・重力の変化等を極めて高精度に検出する技術であり、診断・予防や位置計測等の領域において新たな可能性を切り拓いています。

文部科学省では、「光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)」等、多様な研究開発プログラムを通じて量子分野の研究を推進しています。これまでに、国産量子コンピュータの開発・公開や、超高感度量子センサ、高感度MRIの実現等、社会実装を見据えた多くの成果が創出されています。

省庁の垣根を超えた政策づくり

量子技術は幅広い分野での応用が期待されており、実用化・産業化への期待も大きい分野です。一方で、基礎理論の探求や技術実証にはまだ多くの課題が残されています。そのため、量子技術政策の推進に当たっては、関係省庁が緊密に連携し、基礎研究から社会実装まで一気通貫した政策を実施することが不可欠です。このことから私たちは、内閣府、経済産業省、総務省、外務省等の関係省庁と週に一回、膝を突き合わせて議論を行い、政府全体としての量子技術政策の方向性や課題を共有しながら、省庁横断的に施策を立案・実施しています。

引き続き日本が量子技術分野の先頭を走り、次世代の基盤となる技術を用いたイノベーションを起こせるよう、分野や所掌の垣根を超えて、政府一体となって量子技術の発展と社会実装を力強く推進していきます。



国産量子コンピュータ「畠(えい)」



室内での打合せの様子

田渕 敬一 平成18年入省(理工Ⅲ)

平成18年 4月 文部科学省高等教育局高等教育企画課
平成19年 4月 同 研究開発局原子力計画課
(併)研究開発戦略官付
平成20年 4月 同 國際統括官付
平成21年 4月 同 國際統括官付企画開発係長
平成22年 1月 同 研究開発局宇宙開発利用課開発係長
平成24年 4月 同 研究振興局ライフサイエンス課専門職
(併)研究振興戦略官付
平成25年 7月 同 研究振興局基礎研究振興課長補佐
平成28年 3月 同 研究開発局宇宙開発利用課専門官
(宇宙関係在外研究员:
ジョージワシントン大学宇宙政策研究所)
平成29年 4月 国立大学法人京都大学
IPS細胞研究所基盤技術研究部門准教授
令和 2年 7月 文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課課長補佐
令和 4年 8月 同 研究開発局開発企画課課長補佐
令和 5年 7月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(総括担当)付企画官
令和 6年 7月 現職

坂元 亮介 平成28年入省(化学・生物・薬学)

平成28年 4月 文部科学省研究開発局開発企画課
平成29年 3月 同 研究振興局参事官
(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付
平成31年 4月 同 研究振興局参事官
(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付専門職
令和 元年 7月 同 大臣官房人事課総務班専門職
(官民交流派遣)ユニアーサルマテリアルズ
インキュベーター株式会社アナリスト
令和 3年 7月 同 高等教育局高等教育企画課専門職
令和 4年 7月 同 科学技術・学術政策局
産業・連携地域振興課総括係長
令和 5年 9月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
(人事院留学:ロンドン大学(UCL))
令和 7年 8月 現職

安井 里沙 平成31年入省(化学・生物・薬学)

平成31年 4月 文部科学省研究開発局開発企画課
令和 2年 7月 同 研究開発局環境エネルギー課
令和 3年 7月 同 大臣官房国際課
(併)外務省国際協力局国別開発協力第三課
令和 4年 4月 同 大臣官房国際課専門職
令和 5年 5月 同 初等中等教育局修学支援・教材課専門職
令和 6年 4月 同 初等中等教育局学校情報基盤・教材課
専門職
令和 7年 6月 現職

中澤 紀香 令和6年入省(デジタル)

令和 6年 4月 文部科学省初等中等教育局教育課程課
令和 7年 7月 現職



松本 拓郎

Matsumoto Takuro

研究開発局
環境エネルギー課
半導体エレクトロニクス
推進室室長補佐

澄川 雄

Sumikawa Yu

研究開発局
環境エネルギー課
半導体エレクトロニクス
推進室長

6

研究開発局

業務概要

カーボンニュートラル実現に向けた半導体、革新的GX技術等の研究開発や気候変動対策の基盤となる気候変動予測研究、自然災害の被害軽減を目指す地震・火山・防災分野の研究開発等の社会的課題の解決のための研究開発の推進や、ロケットや人工衛星の開発や宇宙科学・探査、新型炉の開発、深海探査、北極・南極観測等の宇宙、原子力、フュージョンエネルギー、海洋等の分野における国家規模の研究開発プロジェクトの推進等に取り組んでいます。

局内各課の業務概要

開発企画課

局内の所掌事務に関する総合調整(予算要求、国会対応等)、大規模な技術開発に共通する企画及び立案を行っています。

地震火山防災研究課

基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発、地震津波火山観測網の構築・運用、地震調査研究推進本部、火山調査研究推進本部に関する業務を行っています。

海洋地球課

海洋・極域科学技術、海洋観測、深海探査、AUV、「しんかい6500」、北極域研究、「みらいII」、南極地域観測事業、海洋分野の国際協力に関する業務を行っています。

環境エネルギー課

脱炭素・GX技術(次世代半導体集積回路、パワーエレクトロニクス、蓄電池、水素)、気候変動予測、地球観測、地球環境ビッグデータ解析技術に関する業務を行っています。

宇宙開発利用課

宇宙開発利用・航空分野の技術開発と研究開発、基幹ロケット、地球観測衛星、探査機、宇宙科学、宇宙戦略基金、アルテミス計画、宇宙分野の国際協力に関する業務を行っています。

原子力課

原子力分野の基礎基盤研究や人材養成、試験研究炉の整備運用、次世代革新炉の開発、東京電力福島第一原発事故への対応等を実施しています。

研究開発戦略官 (核融合・原子力 国際担当)付

フュージョンエネルギー、ITER計画、幅広いアプローチ(BA)活動、核不拡散・核セキュリティ、原子力分野の国際協力に関する業務を行っています。

参事官 (原子力損害賠償担当)

原子力損害賠償紛争審査会の運営、東京電力福島原発事故の賠償指針策定・和解仲介、原賠制度の企画立案・運用、原賠の国際協力に関する業務を行っています。

最先端の産業と研究開発が交錯する半導体の最前線

生成AIの登場と半導体をめぐる国際競争の激化

スマートフォンや自動車、医療機器、さらには太陽光発電やLED照明等、私たちの生活は半導体に支えられています。最近ではChatGPTのような生成AIが登場し、世界の半導体需要は爆発的に高まっています。AIの学習や推論には莫大なコンピュータ処理が必要であり、このために大量の最先端半導体が欠かせません。

アメリカや中国をはじめ世界各国は研究開発や量産体制の強化に巨額の投資を行っており、日本も世界最先端のロジック半導体製造を目標としたRapidusの立ち上げ等に大きな支援を行っています。半導体政策は経済に留まらず安全保障に直結する、国家戦略上極めて重要なものです。

最先端の半導体産業を支える、最先端の半導体研究開発

現在、世界最先端の半導体は「2ナノメートル世代」に到達しています。ナノメートルは1ミリの100万分の1に相当し、すでに原子スケールに迫る領域です。この水準では、従来の微細化手法だけでなく、シリコンに代わる新材料の活用等原理的なレベルでのイノベーションが求められます。日本が半導体産業で世界と伍していくため、このような限界を切り拓く最先端の研究開発成果を創出していくことが期待されています。

加えて今後AIはロボットや自動運転EV等の「身体」を獲得し、その活躍の範囲を



名古屋大学で開発されたGaN(窒化ガリウム)パワー半導体デバイス(GaN-HEMT)

現実世界へ拡大していくことが予想されます。その制御に必要なパワーエレクトロニクスを支えるのも半導体であり、社会実装に直結する研究が加速しています。青色LEDの発明でノーベル賞を受賞したGaN(窒化ガリウム)は、次世代のパワー半導体材料としても注目され、日本発の研究が世界を先導する可能性を秘めています。

最先端の産業と研究開発が交錯する社会へ

これまで、大学の研究成果はすぐに実用化されないことが多く大学と産業界は別の世界のように考えられてきました。しかしAIを支えるGPUを開発するNVIDIA、その製造を担うTSMC等、企業が世界最先端の研究をリードする場面が増えています。最先端の研究開発成果がそのまま最先端の産業となっており、大学と企業という垣根は曖昧になってきています。

実際、半導体業界では様々な企業の方と接する機会が多く、経済産業省とも深く連携しながら業務に取り組んでいます。また、宇宙開発や核融合等、他の分野においても同様の動きが進んでいます。

最先端の科学技術に対する社会的期待は近年ますます大きくなっています。進歩のスピードもとても速い分野です。これからの未来を形作る大切な政策分野ですので、是非関心を持って挑戦してほしいと思います。



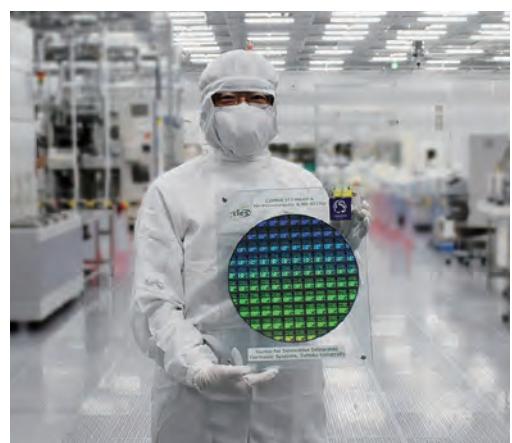
研究者との意見交換の様子

澄川 雄 平成16年入省(理工Ⅰ)

平成16年 4月	文部科学省科学技術・学術政策局計画官付
平成17年 7月	同 大臣官房国際課
平成19年 4月	同 研究振興局ライフサイエンス課 ライフサイエンス係長
平成20年 7月	同 高等教育局学生支援課専門職
平成20年 8月	同 高等教育局学生支援課法規係長
平成21年 4月	同 高等教育局学生・留学生課法規係長
平成22年 4月	同 科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室防災管理対策官
平成22年 10月	同 科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室長補佐
平成24年 9月	同 科学技術・学術政策局放射線対策課 放射線環境対策室室長補佐
平成25年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
平成26年 9月	同 研究振興局ライフサイエンス課専門官 内閣府政策統括官
平成28年 8月	科学技術・イノベーション担当)付参事官 (原子力担当)付)参事官補佐
平成30年 5月	文部科学省研究開発局原子力課 専門官(併)敦賀原子力事務所長
令和 2年 8月	同 科学技術・学術政策局人材政策課課長補佐
令和 4年 8月	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 研究開発統括推進室次長
令和 5年 4月	国立大学法人東海国立大学機構経営企画部長
令和 7年 4月	現職

松本 拓郎 平成25年入省(化学・生物・薬学)

平成25年 4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課
平成27年 7月	同 研究振興局基礎研究振興課
平成28年 4月	同 研究振興局基礎研究振興課企画調整係長
平成29年 2月	同 研究開発局原子力課専門職
平成31年 4月	原子力損害賠償・廃炉等支援機構調査役 (総括担当)
令和 2年 7月	国立研究開発法人防災科学技術研究所企画部 企画課専門職
令和 4年 6月	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(統合戦略担当)付参事官補佐
令和 7年 4月	現職



東北大大学の先端施設(クリーンルーム)で半導体ウェハに作製された集積回路



小川 哲史

Ogawa Satoshi

スポーツ庁参事官
(国際担当)

7

スポーツ庁

業務概要

スポーツ庁は、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指しています。

このような社会を実現するために、国際競技力の向上、スポーツを通じた健康増進、地域・経済の活性化、地域スポーツの振興、国際交流・協力、障害者スポーツの振興、学校体育の充実等、関係省庁や自治体、企業と連携しながらスポーツ行政を総合的・一体的に推進しています。

庁内各課の業務概要

政策課

総括・管理業務のほか、スポーツ基本法、スポーツ基本計画、スポーツ審議会、学校体育、日本スポーツ振興センター、戦略的広報、武道の振興等を行っています。

健康スポーツ課

国民へのスポーツの普及や予防医学の知見に基づくスポーツの普及、女性のスポーツ参画推進、スポーツを通じた健康増進、パラスポーツの振興に取り組んでいます。

地域スポーツ課

地域(身近な場)のスポーツ活動や運動部活動の地域展開、幼児期から大学生までのスポーツ活動を推進しています。

競技スポーツ課

選手強化への支援(強化拠点・強化費)、医・科学を活用した競技力向上策の開発、中央競技団体のガバナンス・経営力強化に取り組んでいます。

参事官 (地域振興担当)

スポーツを通じた「まちづくり」、地域住民向けのスポーツの「場づくり」(地域スポーツ施設の充実等)を推進しています。

参事官 (民間スポーツ担当)

一般スポーツ団体の適正なガバナンスの確保、スポーツ選手等のコンプライアンスの徹底、スポーツ人材・指導者の育成、スポーツ選手のキャリア形成支援、スポーツの成長産業化等に取り組んでいます。

参事官 (国際担当)

スポーツを通じた国際交流・協力の推進、スポーツ産業の国際展開、国際競技大会の招致・開催支援、ドーピング防止活動の推進といった業務を行っています。

スポーツで世界とつながる

オリンピック・パラリンピック後の大規模国際大会

令和7年9月に開催された東京世界陸上、皆さん御覧になられたでしょうか。コロナ禍により、無観客での開催を余儀なくされた東京オリンピック・パラリンピック競技大会から4年。オリパラ時は静寂に包まれていた国立競技場が、国内外からの観客で埋め尽くされる様を目の当たりにし、いち文部科学省職員として感無量でした。

続いて11月に東京で開催されたデフリンピックも大盛況に終わりました。そして令和8年秋には愛知・名古屋でアジア・アジアパラ競技大会が開催されます。本大会は極めて大規模な大会であり、国会議員、県・市やスポーツ団体等と日々意見を交わしながら、準備を進めています。この原稿を執筆している最中にも、本大会を支援するための特別措置法案が与野党の国会議員により臨時国会に提出、成立しました。同じく開催支援の経費を計上した補正予算案も国会に提出されました。こうした法律・予算による後押しも含め、これらの大規模国際大会を成功に導くのが、私に課せられた大きなミッションです。

世界の中の日本

当課では、ドーピング防止や国際交流も担当しています。約30年前の世界アンチ・ドーピング防止機構(WADA)の発足時から、日本は継続的に同機構の役員を務め、クリーンなスポーツの実現に向けて世界の議論をリードしてきました。また、スポーツ庁への表敬訪問や大臣会合等を通じた交流を重ねる中で、諸外国の日本への期待を強く感じています。

私が文部科学省に入省した平成14年は



東京2025デフリンピック開会式



満員の観客に満ちた国立競技場



アジア大会100日前イベントにて



プライベートでも野球観戦



東京2025世界陸上出場選手の室伏スポーツ庁長官(当時)表敬(筆者右端)

小川 哲史

平成14年入省(法律)

平成14年	4月	文部科学省高等教育局私学行政課
平成15年	4月	同 スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
平成16年	10月	同 生涯学習政策局政策課
平成17年	4月	同 生涯学習政策局政策課 振興計画企画係長
平成18年	10月	内閣官房副長官補付主査
平成20年	10月	文部科学省科学技術・学術政策局 調査調整課専門職
平成21年	7月	同 科学技術・学術政策局調査調整課 競争的資金調整室室長補佐
平成21年	9月	同 初等中等教育局幼児教育課長補佐
平成25年	4月	千葉県教育厅教育振興部指導課長
平成28年	4月	文部科学省大臣官房政策課課長補佐 (命)税制専門官
平成30年	2月	同 生涯学習政策局政策課課長補佐
平成30年	10月	同 総合教育政策局政策課課長補佐
令和元年	7月	同 高等教育局視学官
令和元年	10月	同 高等教育局学生・留学生課企画官
令和3年	7月	同 大臣官房政策課企画官(併)会計課副長
令和4年	4月	同 大臣官房総務課企画官(併)総務課副長
令和4年	8月	同 科学技術・学術政策局企画官 (併)研究振興局大学研究基盤整備課
令和7年	1月	現職



日ASEANスポーツ大臣会合にて(筆者右から3番目)



ドーピング防止に関する普及啓発ポスター



松永 佳子
Matsunaga Yoshiko

文化庁(命)
文化戦略官(命)
芸術文化支援室長

8

文化庁

業務概要

文化庁では、文化芸術振興に関する様々な政策を進めています。文化芸術の創造・発展・継承と子供の鑑賞体験活動の充実を進めるとともに、クリエイター等の芸術家の育成、文化芸術を通じた共生社会の実現、国際文化交流の推進、イノベーションの創造や国家ブランドの構築に向けた施策を展開しています。また、全国各地の文化財の保存・活用、博物館・劇場等の文化施設の振興、文化観光の推進、地域文化の振興、食文化の振興、国語の普及、著作権の保護・利用、宗教に関する事務等の様々な取組を行っています。

庁内各課の業務概要

政策課

文化庁全体の総合調整のほか、職員の人事、機構・定員、会計、広報、情報発信、文化政策調査研究等を担当しています。

企画調整課

文化に関する基本政策の企画立案、劇場等の文化施設、アイヌ文化振興、所管独立行政法人等の業務に取り組んでいます。

文化経済・国際課

経済振興の見地からの文化振興、税制、国際文化交流、国際協力等を行っています。

国語課

国語の改善・普及、アイヌ語の知識の普及・啓発等に取り組んでいます。

著作権課

著作者の権利や出版権、著作隣接権の保護及び利用等に関する業務を行っています。

文化資源活用課

不動産である文化資源の活用、文化財の保存及び活用に関する総合政策等を担当しています。

文化財第一課

建造物以外の有形文化財・無形文化財・民俗文化財・文化財の保存技術の保存等を担当しています。

文化財第二課

建造物である有形文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群保存地区・埋蔵文化財の保存等を担当しています。

宗務課

宗教法人の規則、宗教団体との連絡、宗教に係る専門的、技術的な指導助言等を行っています。

参事官 (生活文化創造担当)

無形・動産である文化資源の活用、生活文化振興、文化創造支援、文化による地方創生・共生社会推進等に取り組んでいます。

参事官 (芸術文化担当)

実演芸術、映画、メディア芸術等の芸術文化振興、学校における芸術教育の基準設定、人材育成等に取り組んでいます。

参事官 (生活文化連携担当)

我が国の食文化をはじめとする生活文化に係る情報発信、顕彰、インバウンド施策の推進等に取り組んでいます。

参事官 (文化拠点担当)

観光の振興に資する見地からの文化振興、文化観光拠点支援、日本遺産等の業務を行っています。

芸術文化が、未来をつくる —創造力あふれる社会を目指して

文化芸術の意義と 文化庁の使命

音楽やアート、映画やマンガ、私たちの日常には様々な文化芸術があふれています。こうした文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するだけでなく、人々の創造性を育み、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壤を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな活力ある社会を形成するものです。またグローバルな視点に立てば、それぞれの国や時代をかたどる国民共通のよりどころとして重要な意味を持つとともに、諸外国との相互理解に寄与しています。

芸術文化については、保存・発展・継承をしていく中で、芸術家・アーティストの創造活動を支え、我が国の芸術文化水準の向上を図っていくことが重要です。このため文化庁では、音楽、舞踊、演劇、伝統芸能（能楽、文楽等）、大衆芸能（落語、漫才等）等の舞台芸術分野における新進芸術家の育成や、将来の我が国の芸術文化を牽引することが期待される公演活動への支援等を行うとともに、国内で開催される国際的フェスティバル等への支援を行っています。また、日本映画の振興策として、若手映画作家等の育成や国際共同製作映画を含む日本映画の製作支援を行うとともに、カンヌ国際映画祭でのジャパンパビリオンの設置等を通じた日本映画の発信支援を行っています。

世界コンテンツ市場の 拡大と文化政策の新展開

マンガ・アニメ・ゲーム等コンテンツの世界市場は、コロナ禍を契機に急速に成長しています。我が国のコンテンツの海外売上高は令和6年には約6兆円となり、自動車に次ぐ基幹産業となりました。政府ではこれらのコンテンツの海外売上高が令和15年までに20兆円となることを目標に掲げ、関係省庁が一体となってコンテンツ輸出に関わるクリエイター・企業等を強力に後押ししています。

世界を魅了するコンテンツを発信していくためには、それらを創造するクリエイターやアーティスト等が必要です。また、企画を事業化したり製品化するためのプロデューサーや編集者等の存在も欠かせません。しかしながらコンテンツ市場の急成長に伴い、こうしたコンテンツ人材は質・量ともに圧倒的に不足していると言われています。このため文化庁では、新たに「文化芸術活動基盤強化基金（クリエイター支援基金）」を設立し、次代を担う卓越したクリエイター等の育成を支援するとともに、プロデューサー等クリエイターを支える高度専門人材の育成支援を開始しました。

これからも我が国の文化芸術豊かな土壤から、世界に親しまれるコンテンツが創造されていくよう、文化庁も寄与していきます。

松永 佳子 平成17年入省（法律）

平成17年	4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
平成18年	6月	同 研究開発局参事官（宇宙航空政策担当）付
平成19年	4月	同 初等中等教育局国際教育課
平成20年	4月	同 初等中等教育局国際教育課企画調査係長
平成20年	7月	同 初等中等教育局特別支援教育課企画調査係長
平成21年	8月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職（人事院留学：エジンバラ大学、ロンドン大学）
平成23年	8月	同 スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室政策調整係長
平成24年	9月	同 高等教育局専門教育課企画係長
平成25年	4月	同 高等教育局専門教育課専門官
平成26年	4月	同 高等教育局高等教育企画課国際企画室専門官
平成27年	8月	（育児休業）
平成28年	4月	文化庁長官官房国際課専門官
平成30年	5月	同 文化財部美術学芸課課長補佐
平成30年	10月	同 文化資源活用課文化遺産国際協力室室長補佐
令和元年	8月	文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室室長補佐
令和4年	3月	在英国日本国大使館一等書記官
令和6年	10月	在英国日本国大使館参事官
令和7年	4月	現職



カンヌ国際映画祭におけるジャパンパビリオン



文化庁芸術祭オープニング・オペラ公演「ラ・ボエーム」（写真 堀田力丸）



9

大臣官房

文教施設企画・防災部

大臣官房各課等の業務概要

人事課

職員の任免・給与・服務等の調整や福利厚生、文化功労者や勲章・褒章伝達式に関する業務を行っています。

会計課

予算の企画・立案、決算、財務分析、会計の監査、契約、経理、財産の管理に関する業務を行っています。

政策課

文部科学省の所掌事務に係る政策の企画及び立案並びに総合調整のほか、税制、政策評価、情報システムの整備及び管理、文部科学省図書館に関する業務を行っています。

総務課

機密、官印・省印保管、公文書類審査、情報公開、個人情報保護のほか、総合調整、国会連絡、広報、事務能率、官報掲載に関する業務を行っています。

国際課

国際交流に関する基本的な政策の企画・立案・推進のほか国際協力に関する業務を行っています。また、国際的諸活動に関する連絡調整も担当しています。

文教施設企画・防災部施設企画課

部の総合調整のほか、文教施設・研究開発施設整備の基本的施策の企画立案、学校環境の整備に関する指導・助言を行っています。

文教施設企画・防災部施設助成課

公立学校施設の整備に関する指導・助言・補助を行っています。

文教施設企画・防災部計画課

国立大学法人等施設整備に関する長期計画、財政支援、国立大学法人が設置する附属病院の整備に取り組んでいます。

文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)

文教施設の防災に関する施策の基本方針の企画立案、学校施設等の災害復旧、国立大学法人が設置する文教施設等の整備に関する技術的基準を担当しています。

国際統括官

ユネスコ活動の振興に関する政策の企画・立案・推進を行っています。また、日本ユネスコ国内委員会事務局としての国内外における連絡調整も担当しています。

業務概要

文部科学省の舵取り役である大臣官房には、人事課、総務課、会計課、政策課、国際課と、文教施設企画・防災部があります。

大臣官房は省全体の政策の総合調整を担っています。

人事・総務・会計等の一般管理事務のほか、広報活動、国会関係業務、予算業務、国際関係業務の全体調整や、政策評価・情報処理といった分野での総括事務を行っています。

業務概要

安全・安心で質の高い文教施設を目指し、学校施設整備におけるガイドラインを示すとともに、非構造部材を含めた耐震化や防災機能の強化、エコスクールや老朽化した施設の長寿命化対策の推進等を行っています。また、災害発生時における被害情報等の収集や学校施設等の災害復旧の支援を行っています。さらに、国立大学等における教育研究活動を支えるキャンパス環境の整備充実を推進しています。

地域社会とともに発展する 国立大学等の施設を目指して

文教施設の役割

皆さんはこれまでの学校生活で、どのような思い出がありますか？文化祭や授業中の一場面等、学校という場所ならではの思い出を持つ方もいるのではないかでしょうか。

教育活動には"場"となる空間が必要であり、それを創り出しているのが施設です。これは、科学技術・学術・スポーツ、文化的分野でも同様であり、それぞれの活動の"場"となる文教施設の整備は重要な役割を担っています。

国立大学等の施設のいま

国立大学等の施設は全国に配置されており、教育研究を通じて得られた知と人材の集積拠点であることから、我が国最大の"知のインフラ"と言えます。これを活かして地域の課題を解決したり、新たな産業を生み出すことで、我が国全体の成長・発展につなげることが期待されています。

しかし、これは国立大学等の施設が、社会からその価値を認められていることが前提です。そのためには、大学を社会に開き、多様な主体と共にキャンパスの在り方を考える必要があります。

こうした中、文部科学省では、"国立大学法人等施設整備5か年計画"を策定し、国立大学等の施設の目指すべき方向性を示しています。本計画では、産業界や地域との共創の拠点としての役割を果たすため、キャンパス全体を"イノベーション・コモンズ"していくことを掲げています。

令和8年3月には、新たに5か年計画を策定予定です。今後も"イノベーション・コモンズ"をさらに発展させ、国立大学等の施設をより良いものにしていくための施設整備を、全国の国立大学等と協力しながら進めていきます。

メッセージ

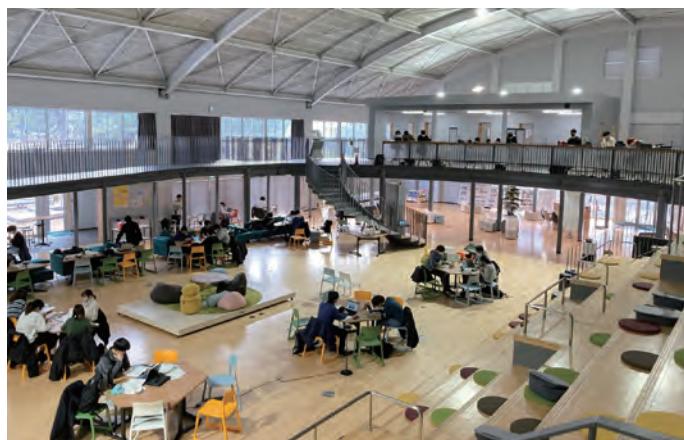
加賀谷 学校をはじめ、日本中に存在する文教施設。その中の特定の建物ではなく、全体としての「在り方」を考えるのが文部科学省の役割であり、他にはないやりかいたと思います。

古田 「環境は人が創るけど、その環境によって人も創られるんだよ。」恩師の言葉です。私は未来を担う子供たちの過ごす環境をより良くしたいと思い入省しました。大変なこともあります、未来のために一緒に悩んでくれる方を待っています！

廣田 同じ志を持つ仲間とともに、真剣に未来を考え、政策を創り上げていく経験を重ねてきました。役所に閉じることなく、立場や役職を超えて対話し、実行していくために、より良い未来があります。未来をよくしたい！あなたの志を待っています。



「国立大学法人等施設整備5か年計画」に関する有識者会議の様子



イノベーション・コモンズに資する空間の例(九州工業大学・GYMLABO)



変化する学習形態に柔軟に対応する学習空間(広島県立広島城学園中学校・高等学校)

廣田 貢 平成13年入省(建築)

平成13年 4月 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課
平成15年 5月 同 生涯学習政策局政策課
平成16年 4月 同 生涯学習政策局政策課振興計画企画係長
平成16年10月 同 生涯学習政策局政策課政策審議第二係長
平成17年10月 同 大臣官房文教施設企画部施設企画課
指導第一係長
平成20年 7月 同 大臣官房文教施設企画部計画課
企画調整係長
平成21年 4月 同 大臣官房文教施設企画部計画課
専門職
平成21年 7月 同 大臣官房文教施設企画部計画課
課長補佐
平成22年 4月 岡山県教育委員会生涯学習課長
平成24年 4月 文部科学省大臣官房
文教施設企画部施設企画課防災推進室専門官
平成24年10月 同 大臣官房文教施設企画部施設企画課
防災推進室室長補佐
平成26年 4月 初等中等教育局参事官付参事官補佐
平成26年 1月 独立行政法人日本スポーツ振興センター
新国立競技場設置本部施設部施設企画課長
令和 2年 1月 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官
(施設防災担当)付防災・減災企画官
令和 2年 4月 同 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
企画調整官
令和 4年 4月 同 大臣官房文教施設企画・防災部計画課
整備計画室長
令和 5年 4月 同 総合教育政策局政策課企画官
令和 7年 4月 現職

古田 匠 平成29年入省(工学)

平成29年 4月 文部科学省大臣官房文教施設企画部
施設企画課
平成29年 7月 同 大臣官房文教施設企画部
参事官(技術担当)付
平成30年 10月 同 大臣官房文教施設
企画・防災部参事官(施設防災担当)付
令和 元年 10月 同 研究振興局ライフサイエンス課
令和 2年 4月 同 研究振興局ライフサイエンス課専門職
令和 4年 2月 同 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
環境施設企画係長
令和 5年 1月 同 大臣官房文教施設企画・防災部参事官
(施設防災担当)付企画係長
令和 6年 9月 同 大臣官房文教施設企画・防災部計画課
整備計画室企画調査係長
令和 7年 4月 現職

加賀谷 碧 令和4年入省(工学)

令和 4年 4月 文部科学省大臣官房文教施設
企画・防災部参事官(施設防災担当)付
令和 5年 4月 同 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
令和 7年 4月 現職

企画官

川村 康

Kawamura Tadashi

大臣官房人事課人事企画官

(併)人事課副長

平成16年入省(法律)

平成15年10月 文部科学省大臣官房人事課審査班
 平成16年 2月 同 高等教育局大学課
 平成16年 4月 同 高等教育局大学振興課
 平成18年 4月 同 初等中等教育局教育課程課
 平成18年 8月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室
 平成19年 4月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室専門職
 平成20年 4月 同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長
 平成21年 4月 同 生涯学習政策局政策課専門職
 平成22年 1月 (育児休業)
 平成22年12月 同 大臣官房総務課広報室専門職
 平成24年 4月 同 大臣官房総務課広報室専門官
 平成25年 4月 国立大学法人京都工芸繊維大学総務企画課長
 平成27年11月 文部科学省高等教育局学生・留学生課課長補佐
 平成30年 8月 同 高等教育局私学部私学行政課課長補佐
 令和 2年 4月 文化庁政策課専門官
 令和 4年 4月 文部科学省総合教育政策局政策課教育企画調整官
 令和 5年 7月 国立大学法人京都大学企画部長
 令和 7年 7月 現職



CROSS→

文部科学省を選んだ理由 ～文部科学省で働く魅力について～

川上 修士一年生のときに国家公務員試験を受け、様々な省庁の説明会に参加しました。それぞれの省庁の業務説明を聞く中で、ワクワクする部署が一番多かったのが文科省だった、というのが一番の理由です。自身の専門は薬学・生物分野ですが、文科省の主たる分野として科学技術があつたこと、また自分が小学校・中学校・高等学校に通っていた頃の「もうちょっとこうなると良かったのではないか」という想いを政策で実現できるのではないかと思ったこと、さらに文化やスポーツは元々関心もあり、文科省であればどの部署でも前向きに仕事ができそうだと思い、入省を決めました。

川村 大学院生のときに当時の指導教官がいわゆる頭脳流出という形でアメリカに移籍をしてしまったことがあり、行政の立場から日本の研究環境を良くしたいと思い入省しました。現場と国家行政を往還しながら、未来ある研究者や学生がより良い環境で教育研究ができる仕組み作りを業務として行えたことは、自分にとって非常に幸せでした。

他方で、入省当時は全く考えてなかつた給付型奨学金の制度創設の業務にも携わりました。教育費負担という観点から、教育の機会均等のみならず、日本の格差再生产や少子化問題といった非常に大きな社会課題に対して、教育という側面からどのようにアプローチをして制度を作っていくのかを考え、改善策を具体化していくという業務でした。奨学金の貸与しかなかつたものを給付するという、ある意味で0から1を作り出す仕事を経験しました。そのような仕事に思いがけず関わることができたことを考えると、高等教育の分野を一つとってもウイングがとても広く、省全体でみると多様な課題に向き合うことになります。

文科省の四つの分野の共通点は未来志向で政策を議論できることであり、また、その思いを持っている人たちが集まって一緒に仕事ができるということが文科省の一番の魅力だと感じています。

川上 文部科学省のトピックは一見身近に感じるものが多いですが、そ

れぞれにフォーカスをあてると、複雑で深い課題を抱えていることが多いです。それゆえ、解決する方法が一つではなく、様々な関係者と協働し、解決方法を模索していくことが、文科省業務の面白いところだと思っています。さらに、その解決方法の模索が、常に未来を向いているところが魅力だと思っています。

文部科学省の仕事について

川村 文科省は担当する領域が広いので、部署異動自体が転職するような感覚で、異分野の業務を経てキャリアを積み重ねていくところが総合職のキャリアパスだと思います。そういった中でもなるべく本人の希望により沿った人事配置をしているので、入省当時の思いを叶えられるという若手職員も多くいます。省全体としては未来志向で業務をしつつ、個人としても自分が携わりたいと考えていた領域の中で業務をすることで、国の在り方を変えていく業務に携わることができるのではないかと思っています。

川上 省内転職というのは本当に言い得て妙ですね。私は一年目ライフサイエンス課で自身の専門と近い部署でしたが、二年目は高等教育局私学部において学校法人の財務諸表を読み解くといったこと、またその後、東日本大震災に伴う原子力災害においては原子力損害賠償に携わる等、学生時代に自分が全く想定していなかつた業務を経験しました。

このような業務を若手職員のころに経験したことで、より広い視点で課長補佐時代に政策を考えられるようになったと実感しています。自身の専門を活かしつつ、それ以上に幅広い業務を若手から経験できることが、文科省で働く大きな特徴だと思います。

人事企画官として語る、求める人物像

川村 文科省としてミッション・ビジョン・バリュー(以下「MVV」)という)を定めており、文科省の使命(ミッション)は「人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ」、職員の行動指針



TALK

(バリュー)として「理想を胸に、現実に向き合って行動する」「自ら学び続け、立場を超えて協働する」「国民の声を受け止め、次世代への責任を果たす」を掲げるとともに、4つ目の空欄は自ら定めています。これは職員の多様な価値観というのを大切にしたいという考えによるものです。様々な幅広い分野がある中で、それぞれの専門性を持ち寄って、一つの課題に対し、多様な視点からその解決策を探っていくことが、この行動指針にも現れています。

私が総合職の職員として特に大切にしていることはビッグピクチャー、構想力を持つことです。教育の世界に閉じずに日本あるいは世界全体の課題を広く捉えながら、未来に向けて国家レベルで取り組むべきを見定め、その中で文科行政の果たすべき役割や政策を解像度高く作っていくことが重要と考えています。加えて、その政策実現のためには、地に足を付けて、他者をリスペクトし、信頼関係を築くことが不可欠です。どのようなポテンシャルを感じさせるような人と一緒に働きたいと考えています。

川上 MVVをご紹介いただきましたが、その行動指針(バリュー)のとおり、50年後の日本の未来を、確たるビジョンを持って語ることができる人物を求めています。ふわっとした未来を語るのではなく、現在何が課題となっており、どのように解決、また発展していくことで、50年後に花を開かせるか、一緒に考えていくことができる嬉しいですね。

仕事をする上で大切にしていること

川上 仕事をする上で大切なことは、心を開いて対話することです。やはり課題が大きく困難な分、その解決策に向けて互いの考え方方が衝突する時も多々あります。関係者の立場や考え方の背景を想像し、心を開いて対話をすることが、困難な場面でも突破口を切り開く方策と思っており、仕事をする上で大切にしています。

川村 私は「現場に出ること」「データを基に実相を把握すること」「人を巻き込むこと」の3つを大切にし、これらを通じて新しいを作ることを大切にしています。

企画官 川上 明希子

Kawakami Akiko

大臣官房人事課人事企画官
(併)人事課副長
平成19年入省(理工IV)

平成19年 4月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課
平成20年 7月 同 高等教育局私学部私学行政課
平成22年 4月 同 高等教育局私学部私学行政課企画係長
平成22年 7月 同 科学技術・学術政策局計画官付専門職
(併)政策課安全・安心科学技術企画室
平成24年 3月 同 研究開発局原子力課立地地域対策室専門職
平成26年 2月 同 研究開発局参事官(原子力賠償担当)付専門職
平成26年 7月 同 大臣官房人事課専門官
(人事院留学:米国カリフォルニア大学
サンディエゴ校、ジョージタウン大学)
平成28年 8月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課課長補佐
平成29年 5月 同 大臣官房会計課専門官
平成31年 1月 同 研究開発局原子力課専門官
(命)核不拡散科学技術推進室長
令和 2年 4月 同 研究開発局原子力課専門官
(命)原子力基盤研究 人材室長
令和 2年 6月 外務省在英国日本大使館一等書記官
令和 5年 7月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐
令和 6年 6月 同 大臣官房政策課専門官
令和 7年 7月 現職

川上 現場は本当に大切ですね。ある程度のデータはペーパー上でも確認できますが、人を巻き込むグランドデザインを描くには、やはり現場を知っていることが必須だと思います。

文部科学省の組織風土について

川村 平成22年に育児休業を取得しました。その頃、男性職員が育児休業を一年取ることはとても珍しく、そのとき自分はマイノリティだと感じました。ただ、その後、文科省でも育児休業を長期間取る男性が出てきて、今となっては当然のこととなっています。仕事もプライベートも、その時々の事情に応じて充実させたいという思いをサポートしていくという組織の優しさが醸成されていると感じています。これも文科省の魅力なのかもしれません。

川上 外からは中々見えませんが、文科省は温かい組織だと常に感じています。一人一人の職員の優しさや、個々を大切にしてもらっているという安心感が、文科省という組織の温かさを成しているのだと思います。

志望者へのメッセージ

川村 若い人には高い志を持って自己実現をしてほしいと思っています。文科省には未来を前向きにすべく熱く語る職員、特に若い職員がたくさんいます。そのような人たちと議論すること自体がすごく自身の成長につながると思うので、是非、文科省の門をたたいてほしいと思っています。

川上 就職活動では2、3年後のことを考えてしまうことが多いですが、文科省では、10年、20年といったスパンでの未来を、仕事を通じて形成していくことができます。自身や周りの人々の未来を作っていくつもりで、是非一緒に働きましょう!

ON×OFF

仕事と生活の両立支援

文部科学省では、簡単な手続きでテレワーク・フレックスタイム勤務等ができる体制が整っています。

また、仕事と生活の両立支援に向けたワークライフバランス研修を実施する等、

より一層職員にとって充実した環境を構築できるよう取り組んでいます。

ワークライフバランスを推進する各種支援制度・取り組み等(一部)

テレワーク勤務

ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。妊娠中で通勤が困難な場合や、育児・介護中の職員だけでなく、すべての職員がワークライフバランス実現のために利用することができます。

フレックスタイム制

一定の期間(原則4週間)内で、総勤務時間数は変えないまま、1日当たりの勤務時間や始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することができます。

早出遅出勤務

疲労蓄積防止や育児・介護を行う等のため、始業時間を7時～13時までの幅広い時間帯で柔軟に設定することができます。

出産・育児に係る制度・取組(一部)

女性職員

産前休暇

出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。

産後休暇

出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。

男女共通

育児休業

子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。また子が生まれた男性職員が、育児に係る休暇や育児休業を1年以内に1カ月以上取得することを、省全体で積極的に推進しており、多くの男性職員が利用しています。

保育時間

生後1年未満の子の、授乳や託児所への送迎を行う場合に取得できます。

育児短時間勤務

小学校就学前の子を養育するため、通常より短い勤務時間での勤務が認められます。

育児時間

小学校就学前の子を養育するため、1日につき2時間以内又は1年につき10日に相当する時間内のいずれかを選択して勤務しないことが認められます。

子の看護等のための休暇

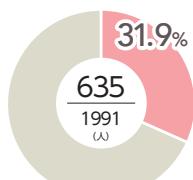
小学校3年生までの子を養育する職員が、その子の看護、予防接種や健康診断の付き添い、行事参加(入園式、卒園式等)、感染症による学級閉鎖等に伴う子の世話をするために、1年のうち5日以内で取得できます。

*この2つの休暇を合わせて「男の産休」とし、全府省で取得を促進しています。

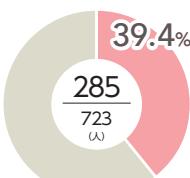
今後制度改正等により、変更になる場合があります。

女性職員の活躍

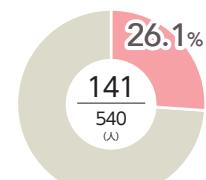
文部科学省においては、希望するすべての職員が、結婚、出産、育児等のライフイベントを経つつ、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現し、働き続け活躍することが、職員の自己実現と文部科学行政の推進にとって不可欠であると考えています。



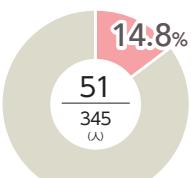
女性職員数
令和7年7月現在



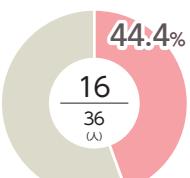
本省係長相当職
令和7年7月現在



国 の 地 方 機 関 課 長 ・
本 省 課 長 补 佐 相 当 職 以 上
令 和 7 年 7 月 現 在



本省課室長相当職
令和7年7月現在



令和8年度採用(内定)者

夫婦2人での育児の大切さ

Interview 1



妻は第一子の出産後から育児休業を取得し、夫は約4ヶ月の育児休業取得後、現在復職し、家族での仕事と育児の両立に励んでいます。

妻は妊娠中つわりが酷く、産前休暇前から出勤できない日々が続いていました。そんなときでも、部署内で仕事をカバーしてくれるだけでなく、上司に「仕事は代われるけど赤ちゃんのママは一人だけだから、身体を第一に」と、温かい言葉で励ましてもらい、乗り越えることができました。

無事に出産を終えましたが、出産直後でも育児は待たなし。育児「休業」という文字とはかけ離れ、夜中も寝られず日々24時間子供の世話をし続けることは、想像を絶する大変さでした。しかし、出産直後と、少し間を空けてからの期間、夫婦2人で育児休業を取得したこと、楽しみも不安も責任も分かれ合い、支え合いながら子育てができました。どちらの部署でもたくさん相談に乗ってもらい、2人で育児に向かうことを快く理解してもらえたからこそ、家族のかけがえのない幸せな時間を過ごすことができました。

子育てをする中で、子供が自分で育つ力を間近に感じられたことは、子供の未来を創る文部科学

省での職務にも活きる大きな財産になっています。そして、子供の未来を創る省庁だからこそ、職員自身の家族との時間も大切にできるような職場を作ることがとても大切だと感じています。今後も周りに感謝しながら、育児と仕事の両立に励んでいきたいです。

清水 健吾

Shimizu Kengo

清水 しほの

Shimizu Shihono

育児休業後の業務復帰に向けて

Interview 2



育児休業を取得し、現在は1日中子供と過ごす中で新しい発見ができ、元気をもらえる充実した日々を送っています。

妊娠期間中は、事前に所属長や人事課に相談させていただき、体調がすぐれず通勤が難しいとき等テレワークも活用しつつ業務や出産準備を進めることができました。里帰り出産のため、周りの人からのサポートもいただきながら少し早めに休暇に入り、無事出産を終えました。

しばらく職場を離れることや育児により生活が大きく変わったことで業務復帰への不安も感じますが、休業中も面談の機会をいただき、業務復帰のタイミングや希望する職場環境、業務内容等について話し、復帰後の働き方の相談にのっていただきました。

文部科学省には仕事と育児どちらも大切に頑張る職員がたくさんおり、相談しやすい環境があると思います。育児含め、一人一人が抱える家庭の事情も異なるため、復帰後、私も周りの人が無理なく力を発揮

三村 麻智

Mimura Machi

できるような働きやすい環境作りに努めたいと思います。また、自分自身も子供との時間も充実させつつ、そこで得られた力を原動力に頑張りたいです。



北野 允

Kitano Makoto

高等教育局
国立大学法人支援課
企画官

高橋 伸之

Takahashi Nobuyuki

高等教育局
国立大学法人支援課
課長補佐

国立大学法人等の機能強化に向けて

北野 国立大学は平成16年に、それまで国の一機関であつたものから、各大学が個々に法人格を有する国立大学法人へと生まれ変わりました。当時の法人化を検討した会議の報告書においては、「国立大学等の法人化とは、各大学等が、競争的環境の中で切磋琢磨することで活性化し、能力・個性を最大限に発揮できるよう、国と国立大学と社会との三者の適切な関係を樹立し、各大学等において自主的・自律的で活力ある運営体制を確立するための改革である」とされています。

このような法人化の趣旨に沿って、国立大学は役割を果たすことができているのだろうか。できていないとしたら、何が課題で今後どうすべきなのか。そのような観点から、法人化から20年が経過した令和6年、文部科学省においては、法人化後の現状分析を行うとともに、今後の国立大学の改革の方向性を議論するため有識者会議を設置し、議論を重ね、令和7年8月には「改革の方針」を取りまとめました。

有識者会議において大きな議論となったのは今後想定される社会の大きな変化です。この社会の変化には、我が国の18歳人口の減少も含まれますが、大学という存在そのもの

を揺るがすような知をめぐる変化も含みます。そのような中で、国立大学が引き続き知の拠点としての役割を果たしていくためには、各国立大学が変化する社会において、どのような役割を期待されるのか、発揮していくことができるのか、そのためには自らの在り方をどうするのか等について、様々なステークホルダーとの対話を通じて明確にしていくことが必要です。また、その明確化したミッションに基づいて、学部・研究科の構成をどうするのかといった組織の在り方、それを実現していくための戦略を定めていくことが必要です。まさに法人化時に言われた「能力・個性を最大限に発揮できる」ように経営戦略を構築していくことが求められており、今後、令和10年度から始まる国立大学法人の第5期中期目標期間に向けて、ミッションの明確化と組織の見直し、それに向けた経営戦略やガバナンスの見直しを図っていくことになります。

各国立大学の能力・個性を最大限に発揮するためには、各国立大学法人の財政基盤の強化も必要です。国立大学の法人化以降、民間企業等との共同研究は活発化し、いわゆる外部資金の金額は増えてきていますが、各國

立大学の基礎研究を支える運営費交付金は減少し続け、昨今の物価上昇により実質的に目減りしてきています。各大学が掲げるミッションを果たしていくためにも、基盤的経費を着実に確保していくことが求められており、如何に確保していくか、そのために知恵を絞っていくことが必要です。

このパンフレットをご覧になっている皆さんが入省する令和9年度は、国立大学の第4期中期目標期間の最終年度であり、翌年度からは第5期中期目標期間が始まるというタイミングになります。そのころには、各国立大学法人から中期計画原案が提出され、各国立大学法人との議論も真っただ中であるとともに、第5期中期目標期間からの運営費交付金の配分ルールをどうするかといった議論も佳境に入っている頃かと思います。より良い政策を構築していくためには、フレッシュな考えを取り入れ、我々自身も変わっていくことが必要です。現在の高等教育の実情をよりよく知る皆さんからのインプットも踏まえ、より良い方向に国立大学の改革を進めていかなければと思っており、皆様と一緒に働くことを楽しみにしています。

The Direction of National Universities

高橋 国立大学の法人化から約20年、この間、少子高齢化の急速な進展をはじめ、AI等のデジタル社会の到来、グローバル化を経た複雑な国際環境、地球規模の課題の顕在化等、社会情勢が加速度的に変化する中、大学を取り巻く環境も変化し続けています。大学における教育・研究の質をどう守り、高めていくのか。国立大学は、我が国の高等教育、学術、科学技術・イノベーションを牽引する存在であり、その浮沈は我が国の未来を大きく左右するとも言えます。

令和7年8月に「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」が取りまとめた「改革の方針」では、こうした国内外の社会情勢を踏まえ、国立大学法人等(大学共同利用機関法人を含む)の全体としてのミッションを、①不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引、②変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成、③地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興の3つに整理しました。

国立大学法人等は、国立大学法人法に則り、6年間の中期目標・中期計画に基づいて業務運営を行っています。今後、次期の第5期中期目標期間(令和10~15年度)に向けて、3つのミッションとそれぞれを取り巻く環境を踏まえつつ、自らが重きを置くミッションは何か、その実現に向けて取り組むべきアクションは何なのか、具体化を進めていくことになります。財務・人事といった法人の経営戦略やマネジメント体制をどう構築していくのか、機能強化の方向性に沿った組織・業務の見直しは必要ではないのか、教育の質・研究力の向上を図るためにどのように取り組んでいくのか、検討すべきことは少なくありません。

文部科学省としても、各法人と丁寧に対話を重ねながら、組織・業務や運営費交付金の配分ルール等の見直しの具体化を図っていくことになります。他方、「もう限界です」という大学からの声明は記憶に新しいかと思いますが、差し迫った課題として、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえ、厳しい財政状況下においても、大学の教育・研究活動を下支えする運営費交付金等の基盤的経費の確保を図っていくことが必要です。

試しにAIに「国立大学の現状」について尋ねてみると、「国立大学は財政的な厳しさ

や教育・研究の質の低下といった課題に直面しつつも、地域貢献や戦略的運営を通じて新たな道を模索している状況にあります。」という回答が返ってきました。この「模索」こそが、我々文部科学省職員の仕事の醍醐味です。前述の「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」においては、様々な大学関係者からのヒアリングも交えながら、有識者の間で1年強くわたり議論が重ねられました。会議の事務局として、法人化以降の財務状況をはじめとした現状分析、これまでの制度改正の変遷の整理、今後の対応策の検討等の一端に携われたことは、多くの学びを得ることができました。

私自身、これまで様々な分野の業務に従事してきましたが、いずれの仕事も一人で成し遂げられるものではなく、チームで取り組んできました。仕事を進めていく上で、必ずしも自分の意見が全て反映されていくとは限りませんが、文部科学行政全般に言える未来に向けた仕事に携われることは、前向きかつやりがいのあるものだと思います。いつか自らの仕事を振り返った際、後悔のないよう、大学の今を肌で知っている皆さんと一緒に考え抜き、次の世代のために少しでもより良い方向へ歩みを進めていければと思います。

北野 允

平成14年入省(経済)

平成14年 4月 文化庁文化部芸術文化課
平成16年 4月 文部科学省生涯学習政策局参事官
(学習情報政策担当)付
(併)内閣官房情報通信技術(IT)担当室
平成17年 4月 同 生涯学習政策局参事官
(学習情報政策担当)付専門職
平成18年 9月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課
企画係長
平成20年 4月 同 研究開発局海洋地球課
地球・環境科学技術推進室専門職
平成21年 4月 同 高等教育局国立大学法人支援課
法規係長
平成21年 7月 同 高等教育局国立大学法人支援課専門官
平成24年 4月 滋賀県教育委員会生涯学習課長
平成26年 4月 文部科学省大臣官房政策課課長補佐
(併)税制専門官
平成28年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
課長補佐
平成29年 7月 同 高等教育局国立大学法人支援課専門官
令和 元年 7月 同 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課大学技術移転推進室長
令和 3年 4月 大臣官房付(併)内閣府科学技術・
イノベーション推進事務局参事官
(大学改革・ファンド担当)付企画官
令和 5年 9月 文部科学省高等教育局大学教育・入試課
大学設置室長
令和 6年 9月 現職

高橋 伸之

平成21年入省(法律)

平成21年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局計画官付
平成23年 4月 文化庁文化財部伝統文化課
平成24年 4月 同 文化財部伝統文化課企画係長
平成25年 7月 財務省主計局調査課調査主任
平成26年 7月 同 主計局調査課調査第六係長
平成27年 7月 文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課教育制度改革室専門職
平成27年 8月 同 大臣官房文教施設企画部施設企画課
企画係長
平成29年 4月 (育児休業)
平成29年 7月 宮内庁宮務官補(秋篠宮付)
平成30年 8月 文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官
令和 2年 4月 兵庫県教育委員会教育企画課長
令和 4年 4月 文化庁参事官(文化観光担当)付参事官補佐
令和 5年 3月 同 参事官(文化拠点担当)付参事官補佐
令和 5年 10月 文部科学省総合教育政策局政策課課長補佐
令和 7年 4月 現職



課内の打合せの様子



日々変わる世界の中で、 日本の科学技術をアップデートする

村越 最近、AIが生活のあらゆる場面で使われるようになりました。でも、今注目されているのは「AIが科学そのものを変える」という動きだと聞きました。具体的にはどのようなことが起きているのでしょうか？

轟木 はい。世界では「AI for Science」という新しい潮流が急速に広がっています。AIを科学研究のあらゆる段階——仮説立て、実験、解析、論文作成——に組み込むことで、研究の進め方そのものを変えようという取り組みです。例えば、化学分野ではAIが反応条件を最適化し、人間の何百倍もの速さで新材料を探索する事例があります。ライフサイエンス分野では、膨大なゲノム情報から新しい遺伝子の関連性を見つけ出すことが可能になってきおり、研究のスピードと精度が劇的に高まっています。

伊藤 海外ではすでに、AIによる研究スピード向上の効果が現れています。発表論文数が2倍になった例や、従来は数か月程度かかっていた実験をAIとロボットの活用により数日で終わらせてしまった例もあります。また、ある分野では、AIが仮説の形成から論文投稿までほぼ自動で行うという例もてきており、「人

間が介在しない科学を科学と呼べるのか」という議論も一部ではされはじめています。

相川 AIの進化によって、科学者の役割も問い合わせ直される時代に入っています。世界の最前線で活躍する研究者と議論を重ねながら政策を立案できる、この変化の最前線に関われることは、とても刺激的でやりがいがあります。

村越 日本の現状はいかがですか？

轟木 日本でもAIを研究に取り入れる動きはありますが、この動きを更に加速する必要があります。AI for Scienceには推論や学習等のために膨大な計算資源が必要ですが、その確保のためには日本のAIに関する投資規模を世界に遅れることなく伸ばしていく必要があります。日本の強みとしては、世界トップクラスの基礎研究力があります。実際、先日のノーベル賞でも日本人研究者が2名受賞しました。この基礎研究力をAIでさらに押し上げることができれば、日本の科学を再び世界の先頭に立たせることができる、まさに科学の再興を目指すことが可能だと思っています。

相川 AIの得意分野と日本の強みを組み合わせることで、単なる海外のキャッチアップ

ではない形で、世界を牽引していくことができると言えています。私が担当として企画立案にも携わっている具体例として、日本を代表する研究機関である理化学研究所において、TRIP-AGISというプロジェクトを立ち上げ、組織横断的にAI for Scienceの取り組みを先駆けて進めています。また、そもそも基礎研究力の強化に当たっては、特に若い研究者のアイデアを自由に挑戦できる研究環境を整え、そこから誰も考えたことのなかつた新しい知を創造していく必要がありますので、文部科学省としても、こうした長い目線を持ちながら、日本型AI for Scienceを実現していくことを目指しています。

村越 政策としてAI for Scienceを動かす場合、どんな工夫が必要ですか？

轟木 AI for Scienceは、一つの部署だけでは成り立ちません。①AIそのものの研究、②AIが学習できる良質な研究データの創出、③それらを支える計算・ネットワーク基盤、④人材・教育——これらを統合して政策設計する必要があり、研究振興局では、部署横断のチームを作つて、日々議論を重ねています。

伊藤 生成AIの進化が速いので、日本はもち

FOCUS on AI for Science

ろん、海外政府の動向についても随時情報収集をしています。また、担当分野にとらわれず、他分野の情報も集めながら検討しています。自分の意見が政策の一部になるので責任は大きいですが、政策が形になる瞬間の達成感は格別です。

相川 政策を作る過程では、どの研究が将来有望か、どの分野に投資するべきかを、世界の動向や日本の強みを踏まえて議論します。単純に海外の真似をするのではなく、日本独自の「勝てる分野」に集中するのがポイントです。また、この見極めには現場目線での情報収集が不可欠で、私たちは研究者や企業へのヒアリングを数多く行っています。

村越 日本の勝ち筋はどのように描いていますか？

伊藤 日本にはSINETやスーパーコンピュータ「富岳」等、国際的にも優れた研究基盤があります。また、ライフサイエンスやマテリアル分野では、長年の研究で蓄積された豊富な高品質データやノウハウが強みです。限られた財源で全分野に一気に投資するのではなく、まずはこういった「勝てる分野から世界水準に引き上げる」という戦略が必要です。

また、公開データはすでに活用され尽くされているとも言われており、今後は非公開データや暗黙知、いわば「秘伝のタレ」のような我が国の強みを生かすことが次の一手と考えています。

轟木 戦略分野への重点投資のみならず、次なる勝ち筋につながる新たな芽を育てるることも重要と考えています。先ほども言及しましたが、日本の強みとして、様々な分野での基礎研究力の蓄積があります。幅広い研究者にAI for Scienceに取り組める機会を提供することで、日本のもう一つ基礎研究力の蓄積を生かして、世界に先駆けて日本ならではの勝ち筋を見つけていくことが、世界との競争に勝つためには非常に重要なと考えています。

相川 今年のノーベル賞受賞者は文科省が研究環境の強化として力を入れてきた世界トップレベル研究拠点(WPI)とも関係が深い方でしたが、AI for Scienceの推進を通じて科学研究の転換を進めていくことで、科学研究の多様なプレイヤーを再び日本に結びつけることにもつながっていくことになると期待しています。

村越 現場でのやりがいや面白さはどんなところですか？

轟木 最先端の研究と政策をつなげられる点です。一つひとつの政策が、日本の科学技術の方向性を左右すると思うと、大きな使命感があります。異なる専門分野の人と意見交換することで視野も広がり、AIの進化や研究データの動向を追いかけながら次の一手を考える刺激も大きいです。

伊藤 現場のニーズを踏まえながら政策として形にしていくプロセスが面白いと感じています。自分の意見が反映されることで、我が国の研究力向上に影響を与えていくという実感が得られます。大変なことも多いですが、政策立案は手を動かすことでしか進まないため、若手時代からその一端を担えることがやりがいにつながっています。

相川 若手でも意見を言いやすく、チームで仕事を進める文化があります。役職や年次に関係なく、それぞれの強みを活かせる環境です。新しい知識に触れながら自分自身も成長できる職場だと感じます。オフィス改革も進んでおり、紙が積み上がった役所ではなく、オープンでコラボレーションタイプな職場の雰囲気ができています。大学や民間企業からの出向者も多く、毎週プレゼンターを変えて行う意見交換会「ティータイム」も開催されており、こうした場を通じて新たなつながりやアイデアが生まれています。

村越 本日はありがとうございました。AIと科学をつなぐ挑戦が、日本の科学技術をアップデートし、未来を切り拓く力になるよう一緒に頑張っていきましょう。



©RIKEN

スーパーコンピュータ「富岳」

村越 幸史 平成25年入省(理工Ⅰ)

平成25年 4月 文部科学省研究開発局海洋地球課
平成27年 2月 原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房監視情報課
平成28年 4月 原子力規制庁長官官房監視情報課
制度整備係長
平成28年 7月 同 原子力規制庁長官官房監視情報課
総括係長
平成28年12月 文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室
外国人教育政策係長
令和元年 7月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
令和 3年 6月 同 科学技術・学術政策局政策課専門職
(併)内閣府(科学技術・イノベーション)推進事務局
参事官(総括担当)付主査
令和 3年 7月 同 科学技術・学術政策局政策課専門官
(併)内閣府(科学技術・イノベーション)推進事務局
参事官(総括担当)付参事官補佐
令和 4年 10月 同 大臣官房会計課専門官
令和 5年 7月 同 研究振興局大学研究基盤整備課
課長補佐
令和 7年 4月 現職

伊藤 大介 平成27年入省(数理科学・物理・地球科学)

平成27年 4月 文部科学省スポーツ・青少年局
スポーツ・青少年企画課
平成27年10月 同 スポーツ庁政策課
平成28年 6月 科学技術・学術政策研究所企画課
平成29年 6月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課
平成30年 4月 同 研究振興局ライフサイエンス課
次世代医療情報係長
令和 元年 6月 同 研究開発局地震・防災研究課
防災科学推進室企画係長
令和 3年 7月 同 大臣官房政策課専門職
令和 5年 4月 同 大臣官房政策課専門官
令和 5年 6月 復興庁統括官付参事官付参事官補佐
令和 7年 1月 現職

相川 美紗 平成27年入省(工学)

平成27年 4月 文部科学省大臣官房政策課評価室
平成28年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課
平成29年 5月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
令和 元年 5月 文部科学省高等教育局大学振興課
大学改革推進室大学院第一係長
令和 3年 8月 同 研究振興局ライフサイエンス課
ゲノム研究基盤係長
令和 4年 7月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
(人事院留学: ルフト工科大学)
令和 6年 7月 同 現職

轟木 誠一郎 平成29年入省(工学)

平成29年 4月 文部科学省スポーツ庁政策課
平成30年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課
平成31年 4月 復興庁統括官付参事官付
令和 3年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局
研究開発基盤課総括・交流係長
令和 3年 10月 同 科学技術・学術政策局研究環境課
総括・交流係長
令和 5年 5月 同 研究開発局原子力課総括係長
令和 6年 4月 同 研究開発局開発企画課総括係長
令和 7年 4月 同 研究開発局開発企画課専門官
令和 7年 6月 現職

未知の世界に触れる喜びを求めて

入省を決めた理由

本屋さんでなんとなく心惹かれる表紙の本を開いたとき、アーティストが奏でる生の音楽を聞いたとき、旅行先で食べたことのない料理を食べたとき…、何気ない日常の中で、知らないかった世界を垣間見たとき、「こんなものがあったんだ、面白い、楽しい、美味しい」と心が揺さぶられます。文部科学省が所管している、教育、科学技術・学術、文化、スポーツ、これら全て、新しい世界と出会う扉だと思っています。その扉を多くの人に開きたい、新しい世界に出会うワクワクを味わってほしいという思いが、文部科学省への入省を決めた理由の1つでした。

入省後、様々な考え方や価値観に触れる刺激的な日々を送っています。当然、新しい価値観や世界に触れると、共感できることもあれば、理解できず困惑することもあります。特に、バックグラウンドが全くない科学技術分野の担当になつた時は、資料を何度も読み返したり、研究者の方に何度も質問したり本当にたくさん勉強しました。しかし、こうして1つ1つに向き合い、乗り越えることで、私自身の世界が広がっているような気がします。

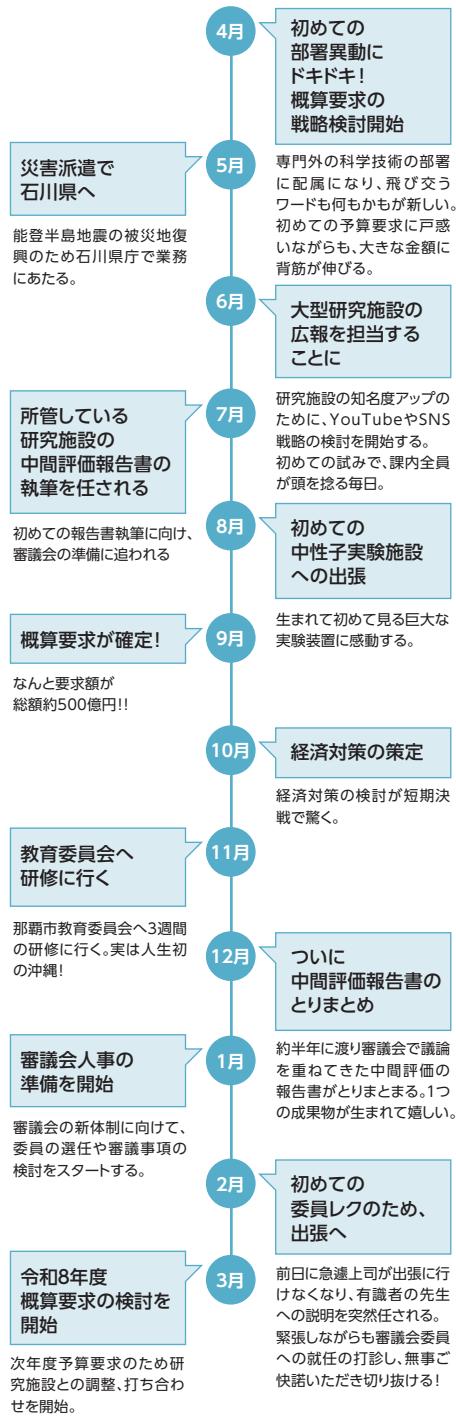
未知の世界と出会う喜びをたくさんの人々に感じて欲しい、そういう想いで入省し今も勤務していますが、私自身も何度も未知の世界に出会い、学びを積み重ねています。

自身のキャリア感、 思い描いている今後のキャリア像

入省して3年目に入りましたが、これまで3つの部署を経験しました。



科学技術・学術政策局研究環境課での1年間



志望者へのメッセージ

この世界は私たちが想像できないくらいとんでもなく広く、自分の知らないことで溢れかえっています。だからこそ、自分の知らない世界にどれだけ出会いがあるか、そしてその出会いを自分なりに消化し自らの可能性に繋げることができるかが、人生を豊かにする鍵を握っていると思います。進路に悩むという経験もある意味新しい世界に飛び込んでいる真っ最中だと思います。是非この貴重な経験を味わい尽くして欲しいです。そして悩んだ先に、もし文部科学省という選択肢があつたら嬉しいなと思います。皆さんに素敵な出会いがあることを願っています。

係長級

出口 確

Deguchi Katashi

科学技術・学術政策局
人材政策課総括係長

令和2年入省(化学・生物・薬学)

令和2年 4月 文部科学省研究振興局
ライフサイエンス課令和4年 4月 内閣府宇宙開発戦略推進事務局
参事官付

令和5年 4月 同 宇宙開発戦略推進事務局主査

令和6年 6月 文部科学省科学技術・学術政策局
人材政策課専門職

令和6年 7月 現職



日本の資源「科学技術」「科学技術人材」を、国の中に。

入省後印象に残っている業務

入省3~5年目に、内閣府宇宙開発戦略推進事務局に出向しましたが、令和4年の10月と、令和5年の2月、国産ロケットの2度の打上げ失敗に直面しました。政府にとって19年ぶりの失敗です。そのため、失敗への対応ノウハウも、一から組み立てる必要がありました。宇宙政策には、文部科学省のみならず、防衛省や経済産業省、国土交通省、外務省まで、実はほぼ全ての省庁が携わっており、内閣府は、政府全体の方針を示し、総合調整を担います。その立場で、いかに“現場”で奮闘する方々の気持ちをくみ、国民の皆さんにどう発信し説明するかに心を碎きました。一方、そんな中でも、宇宙の開発や利用は、前に進めなければなりません。大臣記者会見や国会答弁は、一語一語、心を込めて準備しました。

令和6年2月17日、H3ロケット2号機の打上げが成功しました。失敗にひるむことなく力を尽くし成功に至った、“科学技術の現場”で奮闘する人材の姿が、多くの国民の心を動かした1日であり、1年であったと思います。H3や、打ち上げられた衛星たちは、順調に実績を重ねています。

これに限らず、経験したどの部署でも、毎年、思いがけない出来事のめぐり合わせがあり、心を動かされることがありました。国家公務員として働く醍醐味の一つだと思います。

自身のキャリア感、 思い描いている今後のキャリア像

天然資源が乏しい我が国が世界で生き残る

には、科学や技術、学問の力で、「国力」を高めるしかありません。日本にとって、科学技術とそれを担う人材こそが貴重な資源なのです。これは、変わることのない事実である以上、再認識されるべきであるし、文部科学省の果たさねばならない役割はこれまで以上に大きいはずです。この考え方のもと、科学技術を「国の中核」にすることを目指したいと思います。

将来は、他の先進諸国の制度や行政を学び、国際的視野をもって政策に生かせればと思います。教育と科学技術がもっと緊密に連携するにはどうすればよいかも、私にとり大きな課題です。また、科学や科学技術政策への理解を深め、機運を高める策にも取り組めればと考えています。

今、私自身にできることは限られています。それでもこの6年、少しでも・小さくても、“現場”的な方々や職場のため、できることを自ら工夫する機会は多くありました。先にご紹介した経験から学んだことは多くありますが、公務員が“現場”と国民を繋ぐ立場にあることや、文章、言葉、社会への説明の重視は、私の仕事への姿勢の根幹になりました。

1日の業務の流れ(10月のある日の例)



志望者へのメッセージ

文部科学省が所掌する科学技術や学問、教育、文化はまさに、「人」が担うものであり、現在の国民が、過去から未生の国民に継承すべき国力の礎です。

こうしたフィールドを扱う文部科学省には、新たに開拓すべき領域から、改良・効率化や意識改革をすべき日常業務(例えば、国会対応や資料の様式・発注)まで、“創意工夫”をもって取り組めることがたくさんあると思っています。簡単なことではありません。しかし、難しくても大切なことを実現し、技術力と人材力で国力を強化する。そのために、知恵と汗を惜しまない!と思われる皆さん、文部科学省で御一緒しませんか?是非まずは、文部科学省の「人」に会いにいらしてください。

課長
補佐級

すべての人が 力を発揮し、 幸せに生きられる 社会を目指して

稲葉 めぐみ

Inaba Megumi

総合教育政策局参事官(調査企画担当)付
参事官補佐

平成27年入省(教養)

平成27年 4月	文部科学省初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室
平成29年 7月	独立行政法人大学入試センター新テスト実施企画部 英語四技能試験グループ専門職員
令和 元年 7月	文部科学省初等中等教育局健康教育・ 食育課企画調整係長
令和 3年 7月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職 (人事院留学:カリフォルニア大学)
令和 5年 4月	同 大臣官房人事課専門官
令和 5年 7月	同 総合教育政策局政策課課長補佐
令和 7年10月	現職

印象に残っている業務

入省して11年目、様々な部署で経験を積みましたが、思い返せばどれも思い入れのあるものとなっています。

入省直後には学習指導要領改訂に従事しました。幾度となく報道に取り上げられる影響の大きさや、改訂の1ピースを担う担当事業には若手ながらかなりの裁量を持って取り組める面白さを感じつつ、周囲に支えられながら仕事を学びました。

係長時代には、学校における新型コロナウイルス感染症対策を担当し、省内外の関係者との連絡や相談等を中心に担いました。未知のウイルスに世界中が手探りで対応する中、文部科学省が示した方針が現場を支えている手応えを得るとともに、子供たちの心身の健康や成長のために教育が果たす役割の重

要性を再確認し、文部科学省で働く意義を改めて強く感じられた時期もありました。

補佐になってからは、教育データ利活用の推進を担当し、中身により深く関わっています。デジタル化の進展に伴う新しい分野で制度やルールが未整備だからこそ、自由な発想で様々挑戦できることが醍醐味です。前例に捉われず多様な意見や柔軟なアイディアを尊重する雰囲気醸成が大切だと思うとともに、私自身、部署のメンバーと役職を超えて議論を重ね、中身を練る時間が業務の中でも特に好きな時間です。

これまでのキャリアを振り返って 今後の展望

働く上で重要なのは「何をするか(業務内容)」「誰と働くか(人)」「どう働くか(働き方)」

の3つだと感じています。

まず「何をするか」。私は、すべての人が力を発揮し、幸せに生きられる社会を実現したいと思い、文部科学省に入りました。ありがたいことに、学習指導要領改訂や教育データ利活用等、子供たちの学びや成長を支え、広くこうした社会の実現に寄与する業務に携わることができました。今後もキャリアを通じて、様々な視点から、目指す社会の実現につながる仕事をできれば嬉しいと思っています。次に「誰と働くか」。文部科学省では、最先端の専門家や多様な意見を持つ関係者と議論を交わしながら政策をつくるプロセスがありますし、省内には役職や年次を問わず尊敬できる上司や同僚が多くいます。今後も省内外の多様な方々と信頼関係を築くとともに、一人一人が良さをいかせる組織づくりを目指したいです。そして「どう働くか」。責任感を持って業務にあたるのは当然としても、長い職業人生、人生のフェーズに応じた働き方の柔軟さも大切です。ここ10年でペーパーレス化やテレワーク等、省内の働き方改革もかなり進みました。自分も周囲も持続可能なキャリアを築いていきたいと思います。

最後に、社会が大きく変化する中では、現行制度や仕組みの蓄積も大切にしながら、必要に応じ柔軟にアップデートしていく姿勢が、仕事の内容においても働き方においても、今後より重要になると感じるとともに、私自身もそうありたいと思っています。

志望者へのメッセージ

官庁訪問の際、面接官に「教育は誰もが経験しているので何かしら語れるけれど、制度に落とし込むのは文部科学省ならではの仕事」と言われたのが心に残っており、働いていても実感しています。だからこそ、意見を調整しながら政策を進める難しさはありますが、社会への影響力は大きくてやりがいがありますし、議論を重ねて納得解を見つけていくプロセス、多様な意見から新たな気づきを得て自分の考えを広げ、深める経験は、非常に知的で刺激的です。教育のみならず、科学技術・学術、スポーツ、文化と、活躍のフィールドが多岐にわたるのも文部科学省の魅力のひとつだと思います。皆さんとともに日本の未来を築いていけることを楽しみにしています。

現場を回り、視座を高め、兆しや 課題の本質を捉えながら、創造的に対処

印象に残っている業務

これまでの様々な業務を通じて積み重ねてきた経験や多くの方々との出会いが、今の自分の基盤や軸になっていると感じています。例えば、入省後最初のポストで、第3期科学技術基本計画策定に向けた検討の一貫として、国内外の各種統計データや報告書等からエビデンスや動向の分析・把握を行ったり、アカデミアや産業界等の様々な方々との意見交換を通じた課題の把握・整理に携わったりした経験は、その後の異なる分野や課題の業務においても基礎として心に留めています。

また、大学等での超小型衛星開発の取組への文部科学省による支援事業の検討・開始に、補佐として携わった際、当時は実効性や安全性を問う声もありましたが、大学や高専等を回り、JAXAをはじめステークホルダーの方々と議論を重ね、新しい事業の設計に取り組みました。その後20年近くが経ちましたが、様々な超小型衛星が開発され、裾野も広がりながら、新たな挑戦が続いている状況を嬉しく感じるとともに、この経験から学んだ、対話を重ねながら施策を設計し、スマールスタートでも試行していくことの重要性を、その後のポストでも意識するようにしています。

もちろん、当初の想定通りに調整が進まない、厳しい批判を受ける等、困難な局面に直面することも少なくありません。米国提案の国際宇宙探査計画(アルテミス計画)への参画表明や具体的の参画方針の検討に担当室長として携わった際には、国内のステークホルダーだけでなく、NASA等とも難しい交渉・調整が続きました。しかし、有識者の先生方、内閣府、外務省、JAXA等の多くの方々のご尽力のもとで、日本の宇宙開発利用の新たな展開に向けて議論を一步前進することができました。その過程で得た多くの経験は今後の糧としていきたいと思っています。

これまでのキャリアを振り返って 今後の展望

昨今、かつてないスピードで、グローバル化や科学技術が進展するとともに、社会課題も複雑化し、また我が国を取り巻く地政学的情勢も変化してきている中、文部科学省も、変化や課題を機敏かつ多角的に捉え、全体最適と個別最適のバランスや国際協調を図りながら、実効性ある政策を機動的に立案していくことが、益々求められてきていると感じています。

入省後最初にグローバルな社会課題に携わったのは、係長時代に、国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するユネスコ及びOECDにおける議論の中で、恩恵とリスクのバランスや、国際連携・協調も考慮したリスクのマネジメント等の課題に向き合った時でした。その後も様々なポストで同様の課題に取り組んできましたが、特に近年携わったオープンサイエンスの推進と研究インテグリティ・研究セキュリティの確保に関する課題については、関係府省やG7各国政府等との議論とともに、研究現場の方々との対話を重ね、実効性やバランスを思索しながら取り組みました。今後さらに、将来の不確実性が増し、一筋縄では解決できない課題も増えると思いますが、これまでの経験も活かしつつ、より多角的な視点から課題を捉え、対話を重ねながら取り組んでいきたいと思っています。

また、これまで携わったどの仕事でも、チームとして助け合い、一人一人の専門性や経験の掛け算で取り組みながら、難しい局面も乗り越えることが出来ました。これは1つの課室に閉じた話だけではなく、年々、省やセクターを超えた連携も益々重要となってきていると感じており、ネットワークや柔軟さも大切にしながら、複雑化する社会課題に対応していくたいと思っています。

倉田 佳奈江

Kurata Kanae

研究振興局ライフサイエンス課長

平成14年入省(理工IV)

平成14年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局計画官付
平成16年 6月 同 高等教育局学生支援課
平成17年 4月 同 高等教育局学生支援課
国際交流企画室企画係長
平成18年 4月 同 研究開発局宇宙開発利用課専門職
平成18年 7月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
(留学:ロンドン大学(LSE))
平成19年 9月 同 研究開発局宇宙開発利用課
宇宙利用推進室専門職
平成21年 5月 国立大学法人九州大学総務部総務課長
平成23年 7月 文部科学省研究開発局原子力課課長補佐
平成24年 8月 同 研究開発局原子力課専門官
平成24年 11月 (育児休業)
平成25年 9月 同 大臣官房政策課評価室室長補佐
平成26年 7月 外務省在英国日本大使館第一書記官
平成29年 7月 文部科学省研究開発局開発企画課課長補佐
平成30年 7月 同 研究開発局宇宙開発利用課
宇宙利用推進室長
令和 2年 7月 内閣府大臣官房付
(併)内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)付
参事官(国際担当)付企画官
令和 3年 8月 文部科学省大臣官房会計課予算企画調整官
令和 5年 4月 同 科学技術・学術政策局研究開発戦略課長
令和 6年 7月 同 科学技術・学術政策局参事官
(国際戦略担当)
令和 7年 4月 現職

課長級

志望者へのメッセージ

文部科学省が担う教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術のいずれの行政分野も、これからの中核を成すものです。現場の声や課題に向き合い、多様な関係者を巻き込み、対話を重ねながら、多角的・中長期的な視点を持って最適解を模索し、政策を立案していくというクリエイティブな業務を通じて、やりがいや自らの成長を実感できる職場です。文部科学省のミッション「人と知を育み、次世代の子供に向けて、豊かな未来を紡ぐ」に共感し、一緒に取り組んでいただける方をお待ちしています!





幹部職員

茂里 賀

Mori Tsuyoshi

大臣官房長

平成5年入省(法律)

平成 4年 11月 文部省大臣官房人事課総務班
平成 5年 4月 同 高等教育局学生課
平成 6年 4月 総理府国際平和協力本部事務局
平成 8年 4月 文化庁文化部地域文化振興課企画調査係長
平成 9年 9月 文部省大臣官房人事課審査班法規係長
平成12年 3月 同 大臣官房人事課課長補佐
平成12年 4月 福島県教育委員会総務課長
平成15年 4月 文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐
平成18年 9月 同 大臣官房国際課専門官
平成19年 1月 経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部一等書記官
平成22年 4月 文部科学省高等教育局視学官
平成23年 4月 同 大臣官房政策課企画官
平成23年 9月 同 大臣官房付(命)文部科学大臣秘書官事務取扱
平成24年 10月 同 初等中等教育局教職員課教員免許企画室長
平成25年 3月 同 大臣官房付(命)教育再生実行会議担当室企画官
平成26年 7月 同 初等中等教育局教職員課長
平成28年 6月 同 大臣官房付(併)内閣官房内閣参事官(内閣総務官室)
平成30年 7月 同 高等教育局私学部私学行政課長
平成31年 4月 スポーツ庁政策課長
令和 2年 10月 文部科学省大臣官房総務課長
令和 3年 9月 同 大臣官房学習基盤審議官
令和 4年 9月 同 高等教育局私学部長
令和 5年 8月 スポーツ庁次長
令和 6年 7月 文部科学省総合教育政策局長
令和 7年 7月 現職

君たちの無限の可能性で、
日本と日本人の可能性を
最大化しませんか

「文部科学省ってどんな仕事?」「その仕事は私を満足させてくれる?」「それで私は成長できる?」これら、皆さんの今一番の関心事ではないでしょうか(笑)。そうですよね、当然そう考えているはずです。そこで、ラフながらも、皆さんの疑問が少しでも解消できればと、これから少しお話しさせてください。

文部科学省の仕事 ～無限の可能性を開花させる～

今この瞬間、私の目の前で、米大リーグのナ・リーグ優勝決定シリーズ第4戦が行われており、日本が誇る大谷翔平選手が大活躍。なんと、7回までの無失点ピッ칭と、本日3本の本塁打。すごいの一言に尽きる。

ピッチャーとバッターはどちらか選択するものという常識で育った野球少年(=私)にとって、その二役をこなしながら、すさまじい成績を残す。しかも全ての野球選手が憧れるメジャーリーグの大舞台。日本だけでなく、世界中が歓喜する景色を前に、大興奮しないわけにはいかない、まさに奇跡なのです。

実は、このことは、野球の話で終わるものではなく、日本という国と、日本人の未来の姿を映し出しているということに、そのすごみがあると思っています。

世界の中で、少子・高齢化社会のトップを走る日本。その最大の問題は、少子化そのものにあるのではなく生産年齢人口の激減にあることは、既にご承知の通りです。ピーク時(1995年)8700万人のものが、45年後の2070年には、約4500万人推計。「国力」=「国民一人一人の生産力」×「生産年齢人口」とすれば、この状況では、将来的には、日本の国力が半分近くまで低下することになります。

もし、それを受け入れるのではなく、打開しようとするのであれば、「国民一人一人の生産力」を上げる、「生産年齢人口」を増やす、その両方が不可欠と言われています。

文部科学省が担当する分野は、教育、科学技術・学術、文化、スポーツです。

これらはすべて、当然、まずは個人の幸せにつながるものであることは、言うまでもありません。一方で、「国民一人一人の生産力」を向上させることにつながるものもあり、また、それらの分野で海外交流を加速化することにより、「生産年齢人口」を増やすこともできるのです。特に、一人一人の力を伸ばすこと、これは、先の大谷選手の話にも関係することで、まずはリミッターをかけない。それはピッチャーかバッターかではなく、ピッチャーもバッターもということなのです。さらに、日本国内留まらずに、世界を舞台に成長しようとすること。大谷選手は、それを実現しているのです。

ひとつの例として、野球を取り上げましたが、少子・高齢化時代を迎え、日本力と日本人力の最大化がテーマになる中、その根幹に当たる「人」を担う文部科学省の果たす役割はますます大きくなっています。日本という国や、日本人の力を信じて、その力を最大限に伸ばしていく。それこそが文部科学省の仕事であり、そのための具体的な方法として、教育があり、科学技術があり、文化・スポーツがあるのだと思っています。日本や日本人の可能性は無限大であ

り、そして、その方法論自体も、また無限なのです。

キャリアを振り返って ～多種・多様を味わう～

さて、そういう私はこれまでどんな仕事に携わってきたのか。

現在は、大臣官房で仕事をしています。大臣官房は、まさに縁の下の仕事。文部科学省には、7つの局と2つの外局(スポーツ庁、文化庁)があります。政策の企画立案は、それぞれの局・外局で行われていますが、大臣官房では、局・外局を越えて調整するような案件や、対外的に一元化をして対応しなければならない案件等を担当しています。例えば、前者だと予算総括であり、後者だと国会対応です。

ここに至るまでは、様々な経験をさせていただきました。いくつか例を挙げると、まず入省2年目で総理府(現内閣府)の国際平和協力本部事務局に出向し、他省庁からの出向者と席を並べて仕事しました。11府省庁からの集団の中で、「へえー、役所によって仕事の仕方が全然違うのか」ということを実感し、その後も、ひとつの方法だけでなく、多様なやり方を試してみると癖がついたと思います。そして、入省7年目の福島県教育庁総務課への出向では、県知事はじめ上司から「現場をたくさん見て回れ、多くの現場の声に耳を傾けろ」と教えられました。現場の声を聴きながら、文部科学省の取組みを先取りする形で、全国初の小中学校30人学級実現のために尽力するとともに、現場主義を学びました。

入省14年目では、フランスのパリにあるOECD(経済協力開発機構)日本政府代表部に赴任しました。英語力に自信がないながらも様々な国の関係者と付き合う中で、各国の背景・事情によって教育制度も違うことを学びました。例えば、会議では英語・フランスが公用語で、一番使う単語は何でしょうか。

当たり前ですが「education」です。しかしある時、日本人の私が使う「education」と欧米代表が使うそれとは、実は全く違うものであることに気がつきました。私は、知育・德育・体育そろったeducation、欧米は知育のみのeducation。気がついた時、まさに目からうろこ状態で、日本の公教育の素晴らしさ(×3)に改めて感動したことでもよく覚えています。

出向の話ばかりでした(笑)。何を伝えたいかというと、とにかく色々な経験ができるのが、ここ文部科学省の特徴です。もともとの省としての政策分野も多岐に渡ります。教育(幼児教育から大学院までと社会教育等)、科学技術・学術(宇宙航空、海洋極域、防災減災害、環境、原子力等)、そしてスポーツや文化芸術。省内の異動だけでも様々な経験ができる他に、総理官邸、他省庁、地方公共団体、在外公館、国際機関等への出向を通じて、本当に多種多様、それも民間では難しいようかなり貴重な経験ができるところが文部科学省です。

思いを込めて ～∞の成長～

本パンフレットの執筆依頼があつてから、懐かしくなり、私自身が官庁訪問をした時のパンフレットを探してもらい、その当時の私にとって一番印象に残った部分を見つけ出しました。「この役所のテーマは、人。人を育み、人を高め、人を鍛え、人と和すことにある。」という先輩の言葉です。その言葉に恥じない役人になっているかどうかはまったく自信ありませんが、それを常に意識して取り組み、少しは成長できているかもと思っています(汗)。

皆さんは、無限の可能性を秘めています。その可能性を発揮して、ここ文部科学省で、日本と日本人の可能性を最大化してみませんか。「∞」こそがキーワード。

そんな熱い思いを持っている皆さんと一緒に仕事ができることに、私も今からワクワクしています。



出向・研修制度

海外勤務・留学状況

留学・海外研修

語学力の向上、国際的な知己の獲得、専門性の取得を目的としたグローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省によるものとして宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。

在外公館等での海外勤務

ボーダーレスの時代において、これから行政には国際的な視点が欠かすことができなくなっています。外務省に出向して現地の大使館での外交官としての勤務や、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会が設けられています。

地方公共団体への出向

地方公共団体等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、知事部局、各国立大学法人の事務局や独立行政法人等への出向を経験する機会があります。

学校現場の教職員や文化関係者、国立大学法人の事務職員や研究者等と一緒に教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等を考えていく大変貴重な経験となっています。

他府省等への出向

複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げることが不可欠です。異なる分野の行政に携わる人達との交流を深め、緊密な連携の強化を図る観点からも、重要な意味を持っています。

文部科学省職員教育行政・ 学校教育等実務研修

学校、教育委員会又は国立大学等における実務を経験できる研修です。地方教育行政や学校教育、社会教育等の現場についての見解と理解を深めるとともに、その経験を文部科学省施策の企画立案や実施等に生かし、国及び地方における教育行政の充実に資することを目的としています。

民間企業での勤務

国と民間との相互理解を深め、組織の活性化と人材育成を図る「国と民間企業との間の人事交流に関する法律(官民人事交流法)」に基づく官民人事交流制度による交流派遣のほか、文部科学省独自の取組としてベンチャー企業等への派遣型研修プログラムを行っています。

文部科学省若手育成 サポートシステム (通称「メクサポ」)

入省1年目～3年目職員が安心して円滑に勤務に臨めるよう、資質能力の向上等の支援を目的とした勉強会で、若手有志による企画委員と大臣官房人事課が企画・開催しています。OJTを補完する行政実務能力の育成や、現所属外の他分野の政策を知り視野を広げる機会として、「国会」「予算」「法律」等の省横断的なテーマで実施しています。毎回多くの若手職員が参加し、顔が見えるネットワークの構築にも寄与しています。

キャリアに応じた研修

新規採用職員等研修以降も各キャリア段階に応じた研修を実施しています。係長や課長補佐に新たに就任するタイミングでは、幹部候補者に求められるマネジメント能力を向上させるとともに、幅広い視野と柔軟性を備えた人材の育成を目的とした研修を実施しています。また、部下職員が健康かつやりがいを感じながらその能力を最大限に発揮できるよう管理職職員・幹部職員として執るべき行動等について共通理解を図るために、管理職職員・幹部職員を対象としたマネジメント能力の向上に関する研修を年間を通じて行っています。

多文化共生社会から考える、 教育とリーダーシップの在り方

沼澤 紗子 Numazawa Ayako

人事院の行政官長期在外研究員制度を利用し、カナダ・マギル大学の教育リーダーシップ修士課程で、多様なバックグラウンドを持つ仲間と共に学んでいます。

これまでの文部科学省での業務を通じて、教育政策は、現場の先生方や子供たち一人一人に届き、理解され、活かされてこそ本当の実行力を持つのだということを実感してきました。

その経験から、今後、自分自身がどのようにリーダーシップを磨き、実行力のある政策を形にできる行政官として成長していくいかを改めて見つめ直したいと思い、教育リーダーシップを学ぶ道を選びました。

「教育というフィールドでどのようにリーダーシップを発揮し、社会をより良い方向に導くことができるか」という大きな問いのもと、理論だけでなく、「自分ならどう関わり、どう行動するか」を問われる実践的な学びの両面を深めています。

派遣1年目は、日本語でも理解が難しい理論を英語で学び議論することに苦労しましたが、その過程で視野が広がり、派遣2年目の今は、異なる価値観や考え方を自然に受け入れられるようになってきました。

多様性にあふれるカナダでの経験から得た学びや気づきを、日本の教育現場や政策づくりに還元し、子供たちの学びを支え

る多くの方々とともに、より良い教育の在り方を考えていきたいと思います。



家族で訪れたバンフ、モレーン湖にて

日本の科学技術・イノベーション政策を、 国際的な視点で見つめ直す

梶原 裕太 Kajiwara Yuta

私は現在、行政官長期在外研究員として、英国のサセックス大学で科学技術政策学を学んでいます。本学には、Science Policy

Research Unit (SPRU)という、世界有数の科学技術・イノベーション政策に関する研究センターがあります。

ここで、経済学に基づく政策分析や、解析ソフトを使った研究評価、科学技術・イノベーションの概念から、歴史、最新動向まで、入省以来、業務で携わってきた内容を学術的に学び直

しています。

コースには、他国の行政官や、NGOの運営者等、国や専門分野等のバックグラウンドが全く異なる学生が在籍しており、それぞれの国の事例や業務経験を持ち寄りながら、日々議論し、学びを深めています。

本留学は、日本の科学技術・イノベーション政策について、国際的な視点から見つめ直す貴重な機会だと強く感じています。帰国後は、留学で得た専門性や国際性、そして人的ネットワークを最大限に生かして、日本の科学技術・イノベーション政策に還元していきたいと考えています。



子供と大学前にて

世界各国の学生と科学について 語り合う日々

小林 晴佳 Kobayashi Haruka

私は今、原子力関係在外研究員として、1年間フランスのパリ・シテ大学の修士課程に在籍し、学際的な研究・教育へのアプローチについて学んでいます。生命科学や情報科学、教育等多様な分野のバックグラウンドを持った世界中の学生が集まって、地球規模課題の解決のために私たちができることを考えるプログラムで、エネルギーや環境問題、科学コミュニケーションの在り方等についてクラスメイトと議論する刺激的な日々を過ごしています。また、大学の研究室ではシチズンサイエンスについて研究しており、原子力を含む科学と市民との関係について、教授の指導を受けながら

調査・分析を進めています。

私はこれまでずっと日本で暮らしてきたため、見聞きすることすべてが新鮮で、世界各国のクラスメイトと話すのもとても良い経験になっています。小学生と幼稚園児の子供2人を連れた留学ですが、パリにはOECDやUNESCOといった国際機関が多く集まっており、日本人も多く住んでいるため、周りの人々に助けてもらなながら、勉強と家庭を両立させるべく奮闘する毎日です。この1年間で、世界各国の様々なバックグラウンドを持った人の科学に対する考え方を少しでも多く吸収し、今後はより国際的な感覚を持って科学技術政策を立案・

実施していきたいと考えています。



研究室の様子

大使館で広げる日蘭の絆

中田 悅子 Nakata Junko

在オランダ日本大使館で科学技術・教育を担当しています。日本とオランダの交流は古くから始まり、令和7年には日蘭交流425周年を迎えるました。オランダと聞くと風車やチューリップを思い浮かべる方も多いと思いますが、実は世界有数のイノベーションを牽引する国でもあります(半導体製造装置メーカーASMLもオランダ企業です)。また、自転車の数が人口を上回る「自転車大国」として知られ、私もオランダで自転車の魅力にはまり、110キロのレー スに出席しました。

着任以来、オランダ政府や研究者、学生等多くの関係者と意見交換を重ね、日蘭交流の促進に取り組んでいます。オランダでは「出口志向」が高く、産学官の連携が日本との協力でも期待されています。大使公邸で研究者交流会や両国の政府・学術界・産業界を結ぶレセプションを開催し、「人と人をつなぐ」仕事に力を注ぐとともに、オランダの学生に日本の留学制度や研究環境を紹介し、次世代の人材交流促進にも努めています。

当初は夫の駐在に同行して休職する予

定でしたが、柔軟な制度と人事課のご配慮により、大使館で勤務する機会をいただきました。新たな環境に感謝しつつ、オラン

ダならではの刺激に満ちた毎日を、これからも楽しんでいこうと思います(次は150キロの自転車レースに挑戦する予定です)。



日蘭科学技術関係者ネットワーキングレセプションの会場(大使公邸)の様子



ライデン大学留学フェアにて、日本の留学制度を紹介



「日本人研究者交流会 in the Netherlands」集合写真(大使公邸レセプションホールにて)

代表部のお仕事～音楽の都から～

中田 栄介 Nakada Eisuke

私は現在、外務省に出向し、在ウィーン国際機関日本政府代表部で参事官として勤務しています。「大使館」と違い、「代表部」と聞いてもピンと来ないかもしれません。Permanent Missionとの英語が示すように常駐の使節団としてウィーンにある国際機関を相手にやり取りする組織だとイメージしていただくといいかと思います。音楽の都として有名なウィーンはニューヨーク、ジュネーブに次ぐ第三の国連都市とも言われており、私はその中でも国際原子力機関(IAEA)を担当しています。業務内容はALPS処理水の放出等に伴う各種の調整

業務から放射線を用いたがん治療や品種改良等に代表される医療、農業、環境等の各分野における原子力技術を用いた途上国支援、IAEAの事務局長が寄託者となっている原子力損害の賠償に関する条約関連の業務、さらにはIAEAで活躍する邦人職員の増強に向けた取組等に至るまで多岐にわたります。また、代表部の特徴としてはマルチ外交の場であることが挙げられ、IAEAに加盟する他国の代表部ともやり取りをしながら業務を進めています。既に着任から2年が経過していますが、国際的なダイナミズムや日本に対する強い期待を肌

で感じ、多様なバックグラウンドを持つ人々から新たな刺激をもらう日々は、まさに日本では得られない貴重な経験となっています。



ヴェルナツツア(イタリア)にて



令和7年のIAEA総会の様子(IAEA提供)



IAEA総会で一般討論演説を行う城内大臣(内閣府提供)



市民から見た科学技術の社会実装

高橋 安大 Takahashi Yasuhiro

科学技術は何のために振興しなければならないのかを考えたときに、市民の目線で一番最初に期待されるのは、市民生活がより便利で快適なものになるということでしょう。しかしながら、科学技術の社会実装には多くの関係者がいて、多くの考え方があり、そう簡単に社会実装されるものばかりではありません。そこを乗り越えて初めて社会実装が進むのです。

私の出向先である茨城県つくば市は、昭和38年の閣議了解によって、筑波研究学園都市が建設されたまちで、科学の街として日本全国に知られています。基礎自治体レベルで「科学技術戦略課」という組織があるのも象徴的です。その一方で、約半数

の市民は科学の街の恩恵を受けていないと感じており、科学技術の成果をどのように市民に理解してもらうかが課題です。そのような中、私は政策イノベーション部長として市内の大学・研究機関と連携し、そこで研究開発された成果を市民に還元すべく、国の機関を含めた様々な関係者をつなぎ、自動運転バスや遠隔操作ロボット等の社会実装プロジェクトを作るとともに、それを市民に説明し、少しでも社会実装に近づけ、



OriHimeとの対話

科学技術を身近にする仕事をしています。

市民の顔が直接見える立場から、市民、ひいては国民が科学技術の成果を享受できることで科学技術が応援される社会を作る大切なことを常に実感しています。



自動運転バス



基礎自治体で教育の探究

伊藤 林太郎 Ito Rintaro

渋谷区教育委員会で教育長をしています。渋谷区の教育委員会は私を含めて6人の委員で構成され、約9,500人の子供たちが通う区立幼・小・中学校30校の管理に当たっています。

せっかくなので今渋谷区が力を入れている探究学習について紹介します。皆さん



教育委員会(教科書採択)の議論
青山キャンパス(建替えに伴う仮設校舎)開校式での挨拶

は「総合的な学習の時間」を覚えているでしょうか。「総合」で取り組んだ内容を覚えている方も、国語や数学等と比べて記憶があいまいな方もいるかもしれません。渋谷区では令和6年度から特例制度を使って、国語や算数等ほとんどの教科の授業時間を1割カットし、この「総合」に充てることで、全小中学校で午後の時間に探究学習「シブヤ未来科」を実施しています。探究学習は、子供たちが自分なりの課題を設定し、主体的に実社会に働きかける経験を通じて、社会の作り手として必要な意識や力をつける学びです。

教育長という仕事は、区の教育行政を預かる大きな責任があり、時に議会等から厳



教育委員の皆さん

しい指摘を受けることもあります。一方で、小回りの利く区の単位で思い切った取組をすることも可能です。また、例えば探究学習を観に行くと、教職員や子供たちから直接反応が返ってくることも醍醐味です。さらに、PTAや地域の方々、連携する企業等、様々な方から刺激を受けて仕事をすることができます。そうした環境の中で、渋谷区の子供たちにとってどんな教育が必要か、私自身も探究しています。



日本の東大から世界の東大へ

片山 達也 Katayama Tatsuya

経営企画部長の職務は多岐にわたり、総長イニシアティブの特命事項が度々降ってくる等、エキサイティングな職場ですが、「国際卓越研究大学」の公募対応の取りまとめが目下最大のミッションです。



藤井総長への説明

東京大学が日本一の大学に留まることなく、この先世界Top10大学に名を連ねるために、今何が足りなくて、どのような取組が必要になるのか。総長をはじめ、各分野で日本の学術界をけん引する東京大学の先生方と一緒に、様々な視点から何度も議論を重ね申請内容を練り上げたことは役所では得られない経験でした。

研究力向上のためのアイデアは次々出てきますが、それらを実行するためには、財務、人事、研究推進、教育・学生支援といった関係事務部との調整が不可欠です。もちろんできることとできないことがあります。先生方が目指すところにできるだけ近づけられるよう、いかにして関係事務部長の協



職場の安田講堂前

力を取り付けるかが担当部長としての腕の見せ所です。

それぞれ利害を抱える多様な関係者と協力関係を築く経験と、大学の教育研究現場の実情や課題、教員組織と事務組織の関係、国立大学の厳しい財務状況等を身をもって知ることができたこと、そして何よりも、一緒に働いた東京大学の教職員とのネットワークは、私にとって生涯の財産です。

"先生"と呼ばれるたびに胸が ギュツとなる日々

藤野 萌子 Fujino Moeko

宮崎県の北部にある延岡市において1学年約100名規模の延岡市立岡富中学校で教員として勤務しています。第1学年の社会科を担当し、教科指導のほか、生徒指導や生徒のタブレットの管理、陸上競技部の副顧問等、他にも細かい業務を挙げればきりがないほど多岐にわたる業務に携わっています。

この研修は入省前から関心を持ってお

り、国の立場で教育行政を経験した上で学校現場に身を置くことで、新たに見えてくるものがあると考え応募しました。社会科の教科担当としては、関東出身の自分だからこそ感じる延岡の魅力を伝える授業や、現在起きている出来事と歴史的な事象との関わりを考える授業等、どうすれば生徒が主体的に学べるか考えながら、1つの授業も後悔がないように計画しています。



楠の葉祭(文化祭)の合唱コンクールのぼり旗



生徒会の生徒とスクールタイムのへおかの収録の様子

日々、「学力とは何なのか」「生きる力を育てるとはどういうことか」「評価とは何か」といった問いに、国としての考え方を踏まえ目の前にいる生徒に落とし込むには、と向き合い続けています。

また岡富中学校の教育目標である「自立」と「貢献」を大切にし、授業や生徒指導の場面等、学校生活の随所で意識して指導しています。生徒一人一人に責任をもって向き合う中で、教育行政に再び携わる際の、国としての責任の重さを改めて実感しています。

ここで得た経験や気づきを文部科学省に戻った際に、日本全体の教育を考える上で生かしていきたいと考えています。

企業と官庁のカルチャーの かけ合わせから生まれること

太田 翠 Ota Satoshi

政策立案において官民連携は重要な要素です。これまでGIGAスクール構想の推進や京都移転したばかりの文化庁でのイベント企画等に携わり、民間企業との連携により大きなイノベーションを生み出せたと感じています。民間企業の中に入つてカルチャーを知り、企業の行動原理や意思決定の過程を学ぶことが、政策立案の幅を広げ、より効果的で効率的な政策の推進につながると考え、ベンチャー企業研修に参加しました。実際、研修への参加は自身の成長や人とのつながりを得る等、とても大きな財産となり、課題や社会の見え方が何重にも複層的になったと感じています。

研修先企業では、個人間で商品売買を行えるプラットフォームを基盤としながら、教育や研究、環境への取組等、様々な事業が展開されていました。プラットフォームを活かして大学が学校の備品を売買できる仕組みを作り、不要になった備品を循環させ、最終的には学生の学びに還元できるよう取り組んだり、研修先企業が連携する大学と共同研究を行い、企業の行動原理を追究し社会に公開したりと、様々なことに取り組みました。これらの取組は企業の価値を社会に還元することにつながりましたが、失敗を恐れず大胆にスピード感をもつてやってみるという研修先企業のカルチャー

や、社会に還元していくという風土があつたからこそできた経験と感じます。研修を通して得た経験と吸収したカルチャーを最大限文部科学省での業務に活かし、多角的な政策形成と新たな官民連携の形の構築につなげていきたいと考えています。



文部科学省若手職員への取組説明の様子



最終報告会での集合写真



大学との共同研究で作成した動画

Interview

業務改善改革等紹介

業務改善推進員の紹介

業務改善推進員は、「文部科学省創生実行計画」に基づき、省全体の業務改善を進めるため、令和元年度に設置した特命チームです。全職員からメンバーを募集し、事務次官より発令されます。現在、執務環境の改善、ITソリューションの活用、業務プロセスの見直し、職員からの業務改善提案の4つの課題に取り組んでいます。メンバーは所属部署・年齢・キャリア・バックグラウンドも様々で、日々の気付きや現場目線のアイデアを出し合い、省全体の課題解決につなげています。

1 科学技術・学術政策局人材政策課×産業連携・地域振興課オフィス改革2.0

1 文部科学省のオフィス改革第1弾

霞ヶ関でも進むオフィス改革。文部科学省では、令和5年より職場環境を改良し政策そして国民に還元することを目指し、検討を始めました。第1弾として、"オフィス改革"を先駆する省内コンペを実施。「政策立案機能の向上」をコンセプトに、科学技術・学術政策局人材政策課と産業連携・地域振興課が、力を合わせて提案した改革案《スマートな働き方×部署間連携×外部人材交流》が採択されました。

新オフィス作りは両課の若手職員が牽引し、紙の書類を60%削減、棚を減らして確保した空間を活用し、さっと打合せできる席や気軽に会話ができるカフェの

ような空間を設け、室内のコミュニケーション力をアップさせました。固定座席を見直してグループアドレス制を導入し、業務の最適化を図りつつ、部署内外の交流も促進しました。現在も、業務効率化と働きやすさ向上に向けて、様々な工夫を取り組んでいます。

改革後、両課では担当を越えたコミュニケーションが盛んになり、新しい施策が動き出しました。大阪・関西万博2025への出展で得たPRのノウハウを活かして、産学連携事業を推進するイベントの企画が活性化したり、課を挙げた議論から、「科学技術人材政策」の新たな方向性が

打ち出されたりしています。

オフィスを見学した職員からは、「ここで働きたい!」「自身の部署も改革したい!」との声が多く、省内にオフィス改革の輪が広がっています。職場も良好して政策も磨く、文部科学省で働いてみませんか?



コミュニケーション席での執務の様子

2 クリアオフィス・デー

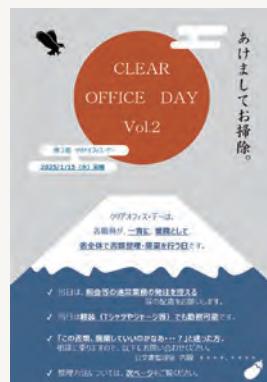
2 今日は、お掃除が仕事の日。

限られたオフィススペースを最大限に活用するため、紙資料の整理は避けて通れません。多くの職員が紙資料の整理の必要性を感じているものの、通常業務と並行して行うことは大きな負担となっていました。そこで、業務改善推進員の発案により、職員が勤務時間中に紙資料の整理に専念できる「クリアオフィス・デー」を

設定。職員が一齊に、業務として、省全体で書類整理・廃棄に取り組む日とし、当日はジャージやTシャツでの勤務を可能とし、通常業務の発注を控える等の配慮を行っています。また、職員の興味を引くチラシや省内放送での呼びかけ等を通じ、機運醸成にも力を入れています。

これまで、令和6年度に2回、令和7年度に1回実施され、計3回で137.5トンの紙書類を処分しました。これにより確保したスペースを活用し、共用打ち合わせスペースを設置する等、オフィス環境の改善も進んでいます。実施後のアンケートでは、課長が率先して取り組んだことで、課全体での紙書類の整理が進み新しいスペースが確保できた、文書の取扱いやオフィス改善への意識が高まった、

という声等も寄せられました。この取組を発端に、職員一人一人が働きやすい環境を整え、多様な職員の力を文部科学行政に活かしていきます。



省内職員向けのチラシ(第2回クリアオフィス・デー)



クリアオフィス・デー後に設置した打ち合わせスペース
(初等中等教育局教育課程課)

文科省改革 若手業務改善推進員の声

国家公務員の働き方に危機感を感じ、業務改善推進員に興味を持ちました!業務改善推進員は生成AI等、様々な領域に分かれて活動していますが、オフィス改革チームを選んだきっかけは、民間企業の先進的なオフィスを見学した際、「こんな環境で働きたい!!」と強く感じたことです。

現在は、クリアオフィス・デーの実施や会議スペースの改装等を通じて、文部科学省のオフィス改革を進めています。職員一人一人が能力を最大限に発揮できる居心地のよい環境を整えることで、教育、科学技術・学術、文化、スポーツの発展に貢献できると信じ、「るんっ♪」と気分の上がる職場づくりに取り組んでいます。来年、文部科学省内に霞ヶ関随一の素敵なオフィスが完成しますので是非お楽しみに!



MESSAGE FROM NEW STAFF



文部科学省を選んだ理由

- 「るべき教育の姿」という答えの出ない間に立ち向かう面白さがあると思いました。
- 教育、科学技術・学術、スポーツ、文化という幅広い領域を通じて、人間そのもの、ひいては社会・経済を豊かにしようというアプローチの仕方が他の職場ではできない、唯一の職場だと思いました。
- 人の心の豊かさに貢献する職業に就きたいと考えており、そのなかで、理系のバックグラウンドを最大限生かしつつも、その枠にとらわれず幅広い仕事ができるところに魅力を感じました。
- 皆それぞれ生い立ちや考え方が異なっているからこそ社会は豊かになる、と信じていたため、文部科学省職員の方々の、多様な立場の人々に真摯に向き合う姿勢に強く共感し惹かれました。
- 学生時代に教員の働き方について研究をしており、学校現場では対応できない課題へのアプローチのためには文部科学省しかないとと思いました。
- はじめは博士課程学生の待遇改善や修了後のキャリアパスの拡大に関する業務に携わりたいと思い志しましたが、官庁訪問で実際にお話を聞く中で、想像以上に様々な分野の根幹を支える業務が多いことを知り、より魅力的に感じました。

印象に残っている業務・やりがいを感じた業務

- 初めての国会答弁とりまとめ業務です。翌日の国会中継で自分が携わった答弁が使用されているのを見て感動しました。
- 学校関係の法令改正関係事務に携わったことです。学生の進路選択に繋がり得る制度改革の一端を担えたことを誇りに思っています。
- 都道府県・市区町村教育委員会・各種学校を対象にした調査設計です。設問や回答者側の負担を意識して作成したことが印象に残っています。
- 政府の発表や意見等に自分が関わるという責任の重さにやりがいを感じています。
- 自分が関わった仕事が新聞やニュースで紹介されると、より良い教育の実現に(なにかしらの)貢献ができたという達成感を得られます。
- どんなに小さな仕事にも工夫できる点が実はたくさんあり、頭を日々フル回転させながら働けるところにやりがいを感じています。
- 給特法の法案審議を局全体で力を合わせて乗り越えたこと。本会議で法案が通過したときは、とても感動しました!



令和7年度に採用された職員に入省を目指してから今までを振り返ってもらいました。



文部科学省職員の雰囲気

- はじめは分からぬことが多い、心が折れそうになるときもありましたが、先輩職員が優しくサポートしてくれたことで、恩返しの気持ちでめげずに取り組むことができたように思います。
- 自主的な研修受講や現場を知る活動に参加する姿から、職務に真摯に向き合っており、向上心の高さを感じる職員が多い印象があります。
- とにかくメリハリがあります。気を引き締めて仕事に臨む場面と明るくコミュニケーションをとる場面と、どちらにも全力です。
- 課全体で協力して仕事を前に進めることができ、チームで仕事をするという意識が強いと感じました。お休みも積極的に取るよう上司から声をかけていただいている!

文部科学省のイチ推しポイント

- 教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の議論の最前線を知ることができるところです。
- 非常に部署が多く所掌範囲が広いため、多様なキャリアパスを歩んでいけるところです。
- 未来志向でワクワクする政策の数々です。
- 職員の経験や考え方も多様であり、異なる視点を持つ人たちと協働することで、日々成長できる環境だと感じています。

文部科学省を目指す方へのメッセージ

- 「どのような社会を創りたいか」という広い視野をもつて自分の意見を固めることが重要だと考えています。就職活動のときにしっかりと意見を固めることができれば、入省後の仕事への向き合い方にも違いが出てくると思います。
- 教育、科学技術・学術、スポーツ、文化と、人生を彩る分野を所掌する職場です。共に日本の未来を切り拓きませんか？
- 自分の経験等は気にせずに、是非挑戦していただき、後悔のない選択ができるように過ごしていただければと思います。
- 教育だけに限らず、科学技術・学術やスポーツ、文化といった幅広い業務があるので、是非説明会に参加してみてください。
- 職員訪問は職員の雰囲気を知る上でもとても参考になりました！
- 自分のやりたいことを突き詰めていき、その先に文部科学省があるととても嬉しいです。
- 文部科学省の所掌分野は幅広いですが、どの分野にも重要性と魅力があり、自分の関わる業務が誰かの将来につながっていると実感できる職場です。関心を持っていただけたこと、とても嬉しく思います。文部科学省でお待ちしています！



職員訪問・インターンシップ

職員訪問

仕事の内容や職員の雰囲気をよりよく知るために、職員訪問の機会を設けています。

区分・職種ごとに申込方法が異なるため、詳細は以下のページをご参照ください。

文部科学省ホームページ「職員訪問を希望される方へ」

http://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/1330632.htm



文部科学省におけるキャリア実習及びインターンシップについて

文部科学省では、実際に業務を体験することにより、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、文部科学省行政への理解を深めてもらうことを目的として、夏期及び春期休業期間中にキャリア実習及びインターンシップ※を実施しています。開始時期の3か月前から文部科学省のホームページにおいて実施概要を掲載します。大学生、短大生、高専生だけではなく、中学生、高校生の方も幅広く参加いただけます。

※就業体験の主たる目的に応じて「キャリア実習」と「インターンシップ」に分類。

文部科学省ホームページ「キャリア実習・インターンシップ情報

https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm

応募人数と受入人数の推移（令和7年12月時点）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	夏期	春期	夏期	春期	夏期	春期
応募人数	365	92	295	107	347	148
受入人数	53	38	55	34	59	45(※)

※令和7年度春期の受入人数については、予定である。

ジョブ型研究インターンシップについて

大学院教育の一環として行われる長期間かつ有給の研究インターンシップの普及により、これらのことと文化として社会に定着させること、そして、それをもって、Society5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングを図ることを目的として、令和3年度より、先行的・試行的取組として博士課程の学生を対象にジョブ型研究インターンシップが実施されています。

文部科学省においても、文部科学行政に対する理解を深めてもらうとともに、専門分野の学修の深化や公務に関する職業を志望する学生への人材育成の一助となることを目的に、令和4年度より受入れを行っています。

文部科学省ホームページ「キャリア実習・インターンシップ情報」

https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm

インターンシップに参加してみて

人の心の豊かさに貢献できる仕事がしたいと思い、就職活動の初期から文部科学省を進路の一つとして意識していました。説明会等で魅力に触れるうちに第一志望として考えるようになり、実際の業務内容や働き方を自分の目で確かめるべくインターンシップに応募しました。人材政策課では、小中学生から大学院生・研究者まで幅広く科学技術人材に関わる業務について、担当の職員の方々からお話を伺い、時には議論もさせていただきました。一学生の意見にも真剣に向き合ってくださる姿に大変感銘を受けたことを今でもよく覚えています。最終日の政策提言では、科学技術コミュニケーションを通して科学への親しみを広げる取組について発表し、充実したフィードバックをいただきました。準備を進める中で、自分が何に関心があり、何を文部科学省で実現したいのか、はつきりと自覚できたことも大きな収穫でした。入省後も、当時抱いた憧れを胸に、日々の業務に前向きに取り組んでいます。



石原 尚子 Ishihara Naoko
インターンシップ配属先：科学技術・学術政策局人材政策課
令和7年 入省（科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

採用情報

業務説明会や官庁訪問等に関する最新の情報は、文部科学省ホームページの採用案内に随時掲載しますのでご覧ください。

文部科学省ホームページ「採用案内 総合職・一般職」
https://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/sgipn.htm



採用状況

令和8年度の総合職職員採用(内定)者

●()内は女性の内数 ●卒業見込者、修了見込者を含む

事務系	技術系	合計
23(11)	13(5)	36(16)

		政治 国際 人文	法律	経済	人間 科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	教養	合計
大卒程度 試験	学部卒	1(1)	1							1(1)				12(4)
	修士課程修了				2(2)		1(1)		1(1)					1
	博士課程修了													
	合計	1(1)	1	2(2)		1(1)		1(1)	1(1)					13(4)
院卒程度 試験		行政	人間科学	デジタル	工学	数理科学 物理 地球科学	化学 生物 薬学	農業科学 水産	農業農村 工学	森林 自然環境	法務		合計	
	学部卒(6年制)								1					1
	修士課程修了	4(3)			1(1)	1	2	1(1)				1	10(5)	
	博士課程修了			1	1	1	1			1(1)			5(1)	
	合計	4(3)		1	2(1)	2	3	2(1)		1(1)	1		16(6)	

採用スケジュール(総合職)

文部科学省への入省を希望される方は、必ず官庁訪問をしていただくことになります。官庁訪問は、試験の種別、採用区分により、開始日、受付場所等が異なります。官庁訪問前には、文部科学省ホームページで詳細を確認してください。また、人事院ホームページもあわせてご覧ください。



試験情報ページ



採用情報ページ

採用情報採用に関するQ&A

Q1 文部科学省では、どんな人材を求めていますか?

文部科学省では「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」といった幅広い分野を担当しています。これらは「人材の育成」の観点から、いずれも極めて重要な行政分野であり、未来の動向を見据えた総合的な政策の企画・立案及びその展開が強く求められています。「人」を育て、「知恵」を生み出し、「未来」の基盤をつくるという役割を担う文部科学省では、人間が好きで、将来のビジョンのための新しい感覚、柔軟な思考力とそれを現実に結びつけるのに必要な、困難な課題にも粘り強く立ち向かう気概や想いを持った方々を求めていきます。

Q2 総合職と一般職の職員の仕事内容は、どのように違いますか?

総合職は政策の企画、立案や省内外との調整業務、一般職事務系は総務、会計といった管理業務や事業の実施、一般職技術系は技術的な知識、経験を背景に専門性を活かせる業務に携わることが多いかと思います。しかし、従来から文部科学省では本人の希望や能力、適性等を踏まえた人事配置をしており、一般職職員が、適性や能力に応じて、政策の企画、立案の色合いの濃い仕事に携わることもあります。

Q3 事務系行政官と技術系行政官の職務上の違いはありますか?

試験区分に応じて、事務系採用、技術系採用とありますが、事務系行政官・技術系行政官の区別はありません。当然、高度な専門的知識を必要とする業務の場合は、事務系と技術系の背景を考慮しますが、入省後は「適材適所」で配置が決まります。これから「変革の時代」を乗り切っていくためには、自分の専攻分野にとらわれず、幅広い視野を持って、新しい世界にどんどん挑戦していく積極性が求められます。



採用に関する問合せ TEL:03-5253-4111(代表)

事務系 大臣官房人事課 任用班任用第一係(内線2135) E-mail:mext-s@mext.go.jp

技術系 大臣官房人事課 任用班任用第二係(内線3426) E-mail:saiyou-tech@mext.go.jp

施設系 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課総務係(内線2523) E-mail:sisetu-somu@mext.go.jp